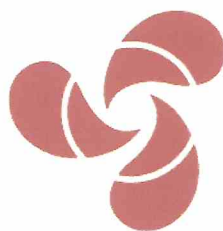


2015 年度 事業報告書・決算報告書

期間：2015年7月1日～2016年6月30日



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

<目次>

I. 2015年度の総括と成果	01
1. 総会にあたって	
2. 2015年度の事業について	
II. 事業報告	08
III. 講師派遣・各種委員会等	32
IV. センターの運営に関する事項	36
V. 2015年度 決算報告書	42

I. 2015年度の総括と成果

1. 特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの総会にあたって ～2015年度の総括と2016年度に向けて～

代表理事 大 滝 精 一

特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センターは、2015 年度事業を終え、2016 年度の事業を開始することになりました。この間、会員の皆様をはじめ多くの方々からいただきましたご支援とご協力に感謝申し上げます。

2015 年度には、「2014 年～2018 年運営方針（地域課題を解決する市民の力が発揮できる社会を創り、次世代に継承できる暮らしやすいまちの実現を目指す）」に基づき、3 つの柱を中心に活動を進めてまいりました。

第 1 は、NPO や市民活動を担う地域公共人材の育成です。そのために大学生のインターンシッププログラム、東日本大震災後の NPO 運営支援ワークショップと関連資料をアーカイブ化する K-project、一般社団法人みやぎ連携復興センター、公益財団法人地域創造基金さなぶりと連携した西松建設まちづくり基金事業などを行ってきました。

第 2 は、市民セクターの基盤形成です。NPO や地域で活動する団体が、その組織基盤を固め、運営能力を向上させることができるよう支援をしてまいりました。NPO 向けの「事務局セミナー・事務力検定」の開催、宮城県内の NPO を対象としたセミナー・ワークショップの開催やネットワーク意識調査、東北 5 県の NPO 法人調査などを実施しました。

第 3 は、セクター間の連携です。今年度は特に宮城県労働者福祉協議会との共催セミナーを開催するとともに、仙台防災未来フォーラム 2016「市民の防災枠組～マチノワを創るために～」の企画運営を行うことを通して、セクター間の連携を推進しました。

これら 3 つの柱に共通する事業として、仙台市市民活動サポートセンター管理運営、多賀城市市民活動サポートセンターの管理運営、岩沼市市民活動サポートセンター運営支援、柴田町まちづくり推進センター運営支援があり、それぞれ活発な活動拠点となるよう努力してきました。特に仙台市市民活動サポートセンターについては、専門性を持つ 2 団体と協力して調査事業に取り組み、全国

の先進的まちづくり事例の調査を行いつつ、今後の仙台に必要な仕組みについて検討を進めているところです。

しかし、2015年度の決算では3千万円超に及ぶ大幅な赤字を計上するに至りました。このような多額の損失を計上しましたことに対しては、理事一同強く反省しております。また、会員の皆様には深くお詫び申し上げます。なぜこのような事態を招くことになってしまったかについては、その原因をしっかりとご説明申し上げますとともに、今後けっしてこうした事態を繰り返すことのないよう、現在理事体制を含め管理体制を再構築しているところです。また、次年以降の事業計画においても、この点を十分に考慮していく所存です。

2016年は5か年中期計画の中間に当たる年であり、過去2年間の評価をするとともに、今年度の大幅な赤字に対する反省を踏まえて、改善のための基盤構築に全力で取り組みます。また、中期計画の3つの柱に注力する中で、これまで以上に市民セクターの現場と目標を共有するパートナーとも連携しながら、「共に考え、共に創る」を合い言葉に、市民セクターの基盤強化に取り組んでまいります。2017年には当法人設立から20周年を迎えることになります。法人設立の原点をいま一度確認するとともに、来年を展望する事業にも着手する計画です。2016年はマイナスからの再出発となりますが、私たちの目標の実現に向けて努力を重ねていく所存です。皆様の一層のご支援・ご鞭撻をお願い申し上げます。

2. 2015 年度事業について

◆市民が市民を支え合える社会の創造へ

地域課題を解決する市民の力が発揮できる社会を創り、次世代に継承できる暮らしやすいまちの実現を目指す。

＝ 3 つのドメイン＝

- (1) 地域公共人材の育成
- (2) 市民セクターの基盤形成
- (3) セクター間の連携

2014 年度から上記に掲げた中期ビジョンに基づき、3 つのドメインに沿いながら 2 年目の事業に取り組みました。その中のトピックを下記でまとめます。

(1) 地域公共人材の育成

人材育成を目的とした継続事業の展開と既存の育成事業の検証と分析を行い、地域公共人材像の定義づけとそれに必要なスキルの検討に取り組みました。

継続事業としては、

- ① 「住友商事東日本再生ユースチャレンジ・プログラム
インターシップ奨励プログラム」
- ② 「東日本大震災後の NPO 運営支援ワークショップと
関連資料のアーカイブ化 K-project」
- ③ 「西松建設まちづくり基金事業」

に取り組みました。

特に、②については 2 年目として日本財団のご支援をいただき、故加藤哲夫代表理事の残された資料 1,500 点をデジタルアーカイブし、WEB で公開をいたしました。また、全国 5 ヶ所（岡山、京都、東京、福島、仙台）で企画展、ワークショップの開催、仙台市市民活動サポートセンター、多賀城市市民活動サポートセンターにおいてはパネル展示を行いながら、市民活動の本質を伝え考える場を作りました。アーカイブキャラバンのトークセッションや現地協力団体のインタビュー、故加藤代表理事のメールを収録した冊子『続・蝸牛評伝 加藤哲夫の遺したものと市民社会イノベーション』を編集、刊行いたしました。

③については、一般社団法人みやぎ連携復興センター、公益財団法人地域創造基金さなぶりと三者連携により、多様な市民を対象とした名取市のま

ちづくりにつながる学びや意見交換の機会、活動団体の支援となる助成金プログラムの運用などを行い、名取市民が関わる機会の創出に取り組みました。

2015年度、行政職員研修として新たに取り組んだことは「NPO 留学」と銘打ち、行政職員が地域の NPO へ参加し、延べ5日間の活動を通して NPO の理解と協働の必要性を学ぶプログラムを作りました。行政職員と NPO が同じテーブルで協働について意見交換をする機会をつくり、それぞれの課題を共有し、今後取り組みたいことなどを話すことによって、協働で取り組む必要性をより深められました。

NPO の人材育成については、地域公共人材の定義の検討から入り、必要な7つの力（仮）をスタッフ間で出しました。今後検討したことを人材育成プログラムの構築へとつなげていく予定です。

（2）市民セクターの基盤形成

地域課題の本質を捉え、継続した活動や運営ができる地域の主体および NPO 等の基盤力と信頼性向上の支援を行い、他セクターと対等なパートナーシップの形成を図ります。また、協働のまちづくりを推進するために、政策提言につながる場づくりを行うことを掲げておりました。

岡山 NPO センターの協力で「事務局セミナー・事務力検定」を行いました。NPO の事務基盤の向上、協働の理解と取組のタネを拡げる「まち・むすび助成金」により、NPO の信頼を高め、まちづくりの担い手としてマスコミに取り上げられることもあり、組織運営の相談内容から NPO がより成長している状況が感じられました。

新規事業として取り組んだ「多賀城市市民文化創生事業」では、多賀城市のまちづくり、地域づくりにおいて主体的に取り組む人材育成と具体的な課題設定による取り組みを創出し、自治を取り戻すことを目的として、START UP 多賀城 Community Café を9回開催、コミュニティビジネス相談会3回、若者がまちに関心をもつ、あるいは積極的に関わるきっかけとなる冊子－多賀城ビジョンブックを刊行しました。本事業を通して、多賀城市内での活動者が見えるカタチとなり、それぞれがつながり情報共有や活動に生かす機会の創出となりました。

宮城県 NPO 等基盤強化事業では、「NPO 向けセミナー&ワークショップ」「ラウンドテーブル」「復興に係るネットワーク意識調査」を県内4地域（気仙沼、石巻、仙台、亶理地域）で開催し、それぞれの地域で活動する団体のガバナンスの理解や地域課題から中期計画策定の検討から、アクション

へ結びつけていく機会を創りました。ネットワーク意識調査では、復興に関わる組織を対象に、今後の復興への関与やネットワークについての意識調査を実施し、県内地域別、セクター別で比較した結果がでました。これについては、宮城県主催の事業成果報告会でも報告いたしました。これらの結果やワークショップやラウンドテーブルの場での3年後のビジョン共有から、次のアクションや評価をしながら課題解決に向けたプロセスへの支援の仕方が今後の課題となりました。

継続中である東北5県（秋田県を除く）のNPO法人調査では、約3,000件の法人事業報告書をダウンロードし、財政状況を把握する取組を行っています。

再検討を予定していたNPO情報ライブラリー、NPO関連の条例勉強会は未着手となりました。

（3）セクター間連携

企業、行政、大学、地域などが持つ資源や情報を循環させる仕組みを創り、互いの強みを活かしかう素地作り、災害などの非常時においても連携でき得る関係を構築することとして、他セクターとの協働や連携事例の可視化と環境整備や地域での課題共有する場づくりを行いました。

具体的には、（2）で記述した宮城県NPO等基盤強化事業のほか、①宮城県労働者福祉協議会（以下、労福協）との共催のセミナー開催、②仙台防災未来フォーラム2016「市民の防災枠組～マチノワを創るために～」企画運営を行いました。

①では、気仙沼地域で労福協の方々、気仙沼周辺の住民向けに活動者の話題提供とともに、それぞれの立場で住み慣れた町で必要な自分となるために何ができるかを考える場の創出を行いました。

②では、2015年3月に開催された第3回国連防災世界会議から1年経過し、当時採択された「仙台防災枠組2015-2030」を自分たちの取組みと重ねあわせ、様々な分野の活動者、組織の方との意見交換を交え、参加者との対話から防災、減災に関連する課題をそれぞれ共有し、地域の組織とどう連携できるか、包括的な仕組みを考える場づくりと致しました。

（1）～（3）共通事業

① 仙台市市民活動サポートセンター管理運営

- ② 多賀城市市民活動サポートセンター管理運営
- ③ 岩沼市市民活動サポートセンター運営支援
- ④ 柴田町まちづくり推進センター運営支援

①、②の施設運営については、地域状況、ニーズに即した事業を展開し、市民活動の裾野拡大、活動団体の運営強化、市民向けに情報発信等を行っています。その中でも①については、指定管理第3期1年目として、専門性を持つ2団体との協働で調査事業に取り組み、全国の中のまちづくりに関する先進事例の調査・ヒアリング、文献調査などを行いながら今後の仙台に必要な仕組みについて検討を行っています。（詳細は P.23 以降を参照ください。）

④については、2015年10月から取り組みを開始し、住民がより活用しやすい施設内容にするべく、活動相談対応、ニューズレターの検討、住民とのワークショップを行い、運営方針の策定プロセスを重ねてきました。

（4）その他の取り組み

① 情報発信事業

ホームページのリニューアルを行い、フェイスブック、ツイッターとともに情報発信を行っていますが、発信全体の戦略が詰め切れていないのが課題です。

② 講師等派遣

他組織、他団体のみならず連携施設へ講師派遣が行えるようになり、事業間を越えてスタッフをプロジェクトチーム編成で取り組むことで、外部との顔つなぎやノウハウを伝えることもできるようになりました。

Ⅱ. 事業報告

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成	定款 第4条(活動の種類と事業)2項 (1)人材の発掘・育成に係る事業
	住友商事東日本再生ユースチャレンジ・プログラム インターンシップ奨励プログラム		
目的	震災復興に取り組んでいる第一線のNPOで、ユース(若者)が長期にわたり活動を行うことで、地域を担う次世代リーダーの育成を支援する。		
実施概要	住友商事株式会社主催、特定非営利活動法人市民社会創造ファンド企画・運営協力、当センターが宮城県現地協力団体として、2015年7月1日～2016年3月31日までの9ヶ月間行った。 2012年度から5ヶ年計画のうち、4年度目取組みとなり、参加者は宮城県内の大学生5名、受け入れNPOは当センターを含む全5団体だった。 2015年度受け入れ5団体(順不同) (特活)アスイク、(認定特活)Switch、(認定特活)冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク、(認定特活)杜の伝言板ゆるる、(特活)せんだい・みやぎNPOセンター - 勉強会 日 時：2015年8月17日(月) 会 場：せんだい・みやぎNPOセンター 会議室 参加者：宮城のインターン、受け入れ団体担当者、主催者 内 容：インターン同志の情報共有と交流を深め、それぞれの悩みや問題解決につながる場をつくった。 - 中間報告会(宮城県・岩手県合同) 日 時：2015年11月28日(土) 13:00～17:00 会 場：仙台市戦災復興記念館 参加者：宮城のインターン、受け入れ団体担当者、主催者、企画・運営協力団体 内 容：インターンによる7月～11月までの活動内容発表、受け入れ団体メンターからの活動総括 - 修了報告会 日 時：2016年3月19日(土) 13:30～18:00 会 場：仙台市戦災復興記念館 参加者：宮城のインターン、受け入れ団体担当者、主催者、企画・運営協力団体 内 容：インターンによる活動内容報告と交流会 - みやぎインターン終了報告書作成 当センターインターンがフォローアップインターンとして4月～6月の期間で、9ヶ月間の宮城のインターンシップ活動の報告をまとめる冊子を作成した。		
成果	「インターン勉強会」の開催。宮城県のインターンが参加し、インターン同志での情報や悩みを共有しあうことで、解決策を共に考え出す体験の機会を作った。		
課題	事業全般を通し、メンターや体制基盤の変更があり、インターンへの対応が不十分な部分とフォロー体制が弱かったことへの軌道修正ができなかったことは反省部分である。		
備考	主催：住友商事株式会社 企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド 福島県現地協力団体：特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター 岩手県現地協力団体：特定非営利活動法人未来図書館		

事業名	分類	(1) 地域公共人材の育成		定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （1）人材の発掘・育成に係る事業 （6）情報サポート事業
	加藤哲夫アーカイブ事業 K-project			
目的	加藤哲夫氏資料のアーカイブ、資料を活用したワークショップの開催によって、全国のNPOや市民活動の促進を図るとともに、震災後、停滞している東北の活動に転用可能なノウハウを蓄積する。			
実施概要	1. デジタルアーカイブ (1) 2015年4月から2016年3月にかけて、700点の資料をアーカイブした。前年度分と合計して資料の点数は1,500点にのぼる。 (2) WEBサイトのリニューアル 助成財団である日本財団からの意見を踏まえて、仮サイトであった K-MUSEUM のリニューアルを実施した。(http://www.minmin.org/kto)			
	2. アーカイブキャラバン 加藤氏の資料を用いたワークショップ、企画展を全7回開催			
	日時	場所	タイトル	概要
	2015.5.16	旧内山下小学校 (岡山市内)	東日本大震災後のNPOを考えるin岡山	加藤氏パネル企画展、資料活用ワークショップの開催
	2015.7.7-7.31	多賀城市 市民活動 サポートセンター	K-プロジェクト企画展in多賀城	加藤氏パネル企画展を長期開催
	2015.8.26	ちおん舎 (京都市)	東日本度の市民活動や地域づくりについて考える	資料・パネル企画展 加藤氏と親交が深かった三名による トークセッション
	2015.11.12	日本財団ビル (東京都港区)	市民活動・地域づくりおよびNPOを考える	資料・パネル企画展 加藤氏と親交が深かった三名による トークセッション
	2015.12.2	東北大学 (仙台市)	K-プロジェクト企画展in東北大学	加藤氏パネル企画展を開催 西出研究室の学生とワークショップ及 びアーカイブの実演を実施
	2015.12.26	福島コトひらく (郡山市)	福島から次の世代の市民活動・NPOのあり方を考える	加藤氏の故郷、 福島にて市民活動、NPOのこれからを 考えるワークショップを開催
	2016.2.1.-2.29	仙台市 市民活動 サポートセンター	加藤哲夫デジタルアーカイブK-プロジェクト・ 企画展 加藤哲夫 パネル展	加藤氏パネル企画展を長期開催
成果	3. 冊子作成 (1) アーカイブキャラバンのトークセッションや現地協力団体のインタビュー、加藤氏のメールを収録した冊子『続・蝸牛評伝 加藤哲夫の遺したものと市民社会イノベーション』を編集、刊行 (2) 2015年度デジタルアーカイブ収容の700点の目録及び加藤氏資料の解説を掲載した冊子『K-PROJECT 加藤哲夫氏・デジタルアーカイブ目録 No.801-1500』を編集、刊行			
	①デジタルアーカイブ全1,500点完了 ②デジタルアーカイブ専用WEBサイト「K-MUSEUM」の開設 ③『続・蝸牛評伝 加藤哲夫の遺したものと市民社会イノベーション』刊行 ④『K-PROJECT 加藤哲夫氏・デジタルアーカイブ目録 No.801-1,500』刊行			
課題	本事業終了後の発展的な取り組み			
備考	助成財団：公益財団法人日本財団 協力：特定非営利活動法人岡山NPOセンター、特定非営利活動法人ユースビジョン、 有限責任組合まちとしごと総合研究所、特定非営利活動法人CANPANセンター、 特定非営利活動法人コースター			

事業名	分類	(1) 地域公共人材の育成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談とコーディネート事業 (4) ネットワーキング事業
	西松建設まちづくり基金事業		
目的	名取市を中心とした周辺地域において、地域課題解決のための人材育成と地域資源を活かした協働の推進を行いながら、魅力と元気のあふれるまちづくりを進展させる。		
実施概要	2015 年度の事業においては、一般社団法人みやぎ連携復興センター、公益財団法人地域創造基金と三者連携によって実施した。 (1) キックオフフォーラム開催 日 時：2015 年 10 月 14 日(水)14:00～16:30 会 場：サッポロビール(株)仙台工場ゲストホール 参加者：113 名 (2) まちづくりの未来を担うリーダー育成事業「なとり復興塾」 全4回 日 時：11 月 28 日(土)、12 月 19 日(土)、2016 年 1 月 16 日(土)、2 月 20 日(土) 会 場：名取市市民活動支援センター 内 容：①復興まちづくり概論 ②まちづくりコミュニティ論 ③地域づくり力養成講座～合意形成のプロセスデザイン～ ④内外の復興に学ぶこれからの復興のありかた 参加者：のべ 37 名 (3) 美田園北地区におけるサインアートを活用した復興まちづくりプランの策定 ・サインアートの検討 全3回 ・現地意見交換会ワークショップ 日 時：12 月 12 日(土) 参加者：のべ 200 名 ・まちづくり助成金 第1期 7団体(2015 年 12 月～2016 年 2 月) 第2期 9団体(2016 年 3 月～2016 年 7 月) へ助成 (4) 企業 CSR 研修・交流会 <名取市復興支援ツアー「名取今昔物語」> 日 時：3 月 6 日(日)9:00～16:00 参加者：26 名 内 容：復興状況を現地で見る機会の提供をするツアーに参加頂くことで、地元の皆さんや復興事業に携わる方々のお話を直接聞く機会と捉えたツアーを行った。 訪問場所: 関上朝市→日和山・慰霊碑・関上の記憶・せり農家・関上再開市場・熊野三社 (5) 名取のまちづくりプロジェクトの作り方講座 全 4 回 日 時：11 月 28 日(土)、12 月 19 日(土)、2016 年 1 月 16 日(土)、1 月 30 日(土) 内 容：①活動の起こし方を知る ②地域資源の掘り起こし方を知る ③企画書の書き方を知る ④力の合わせ方を知る 参加者：のべ 109 名 (6) ふりかえりフォーラム 日 時：2016 年 3 月 19 日(土)14:00～17:00 会 場：会場:サッポロビール(株)仙台工場ゲストホール 参加者：73 名 内 容：2015 年実施事業報告、まちづくり助成第 1 期助成団体からの報告 まちづくり助成第 2 期助成団体からの活動紹介、交流会		

成果	1.キックオフフォーラムを行ったことで、100 名を超える参加者が集まり、本事業の実施について広く告知できたことである。特に、名取市でまちづくりに取り組む NPO や町内会、地元企業からの参加が多く、参加者同士が名刺交換し、会話が弾んでいる様子も多く見られ、今後の活動に向けて関係者同士がつながる良い機会となった。 2.なとり復興塾では、地域の話し合いを有効に進めるためのワークショップの技術を実際に体験しながら学ぶことができた。講座後、講座参加者のお一人が本講座の講師を招聘して、実際の美田園第一仮設住宅団地での話し合いで学んだことを実践するという成果もみられた。 3.助成事業を通じて、市民自らが新たに立ち上げる活動に対してもふたつ助成を行った。 一つ目は那智が丘まちづくり「野菜市」プロジェクトで、助成を受けて地域での野菜市開設を実現させた。二つ目は高館地区子ども見守り隊で、こちらも助成を受けて地域で子どもを見守る見守り隊を結成し、通学路等での見守りを開始している。これら二つの活動立ち上げを支援できたことは、「地域づくりに取り組む市民を支援する」本基金の目的に合致したものであった。
課題	1. キックオフフォーラムにおいては、市内企業などの参加も多く見られたが、その後の講座や助成、ふりかえりフォーラムにおいては、企業関係者や地元商店街関係者などの参加は限定的であった。また、大学等の教育関係者や学生の巻き込みも十分とは言えない。次年度以降は、異なる分野の関係者が出会う場となり、実際の連携につながるような企画を検討することで、基金事業終了後も成果が持続するような仕組みづくりが必要と感じる。 2.継続的な助成については、まちづくり助成第 1 期、第 2 期助成団体を見ても、一過性の支援ではなかなか自立することが難しく、特に活動の立ち上げ期などは事業・組織両面からの継続した支援が必要不可欠である。
備考	再委託先：一般社団法人みやぎ連携復興センター、公益財団法人地域創造基金さなぶり西松建設株式会社様

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （1）人材の発掘・育成に係る事業 （2）相談とコーディネート事業 （4）ネットワーキング事業
	協働型自治体改革支援		
目的	行政職員研修を通して、NPO、協働への理解と協働によるまちづくりへの推進を図る。		
実施概要	【福島県】 (1) 平成 27 年度応用力アップ研修【住民協働】全 4 回 実 施 日：第 1 回 6 月 15 日(月)、16 日(火) 第 2 回 7 月 27 日(月)、28 日(火) 第 3 回 8 月 19 日(水)、20 日(木) 第 4 回 9 月 3 日(木)、4 日(金) 参加者数：123 名 場 所：ふくしま自治研修センター 内 容：NPOの不思議を解決 市民と行政の関係について-協働とはー グループワーク 福島で取り組みたい協働事業を考えるワークショップ		
	【仙台市】 (2)仙台市行政職員研修 平成 27 年度市民協働実践研修 実 施 日：第 1 回 8 月 25 日(火) 第 2 回 9 月 1 日(火)～9 月 30 日(水)(NPO体験) 第 3 回 11 月 18 日(水) 参加者数：14 名 場 所：仙台市市民活動サポ－センター 内 容：グループディスカッション～いい協働・悪い協働～ 講師／いしかわ市民活動ネットワークセンター 副代表理事・事務局長 青海 康男(アオミ ヤスオ) 氏 座学：NPOの不思議解決 NPO1日現場体験：14 名の参加者を仙台市内のNPO6団体へコーディネートし、 現場体験を行った。 グループワーク：受け入れ団体の方々を交えての意見交換 地域課題解決ワークショップ		
	(3)仙台市人材育成事業 平成 27 年度 ～NPO留学しませんか～ 実 施 日：第 1 回 6 月 28 日(日) 第 2 回 7 月 1 日(水)～8 月 30 日(日)(NPO体験5日間) 第 3 回 9 月 2 日(水) 参加者数：6名 場 所：仙台市市民活動サポートセンター、仙台市内、仙台市役所第 4 委員会室 内 容：第1回:NPOの不思議を解決(座学)、サポセンガイドツアー、 協働とは～市民と行政の関係～ 第2回:NPOへ体験プログラム実施(全5日間) 第3回:報告会、意見交換会、体験活動報告と市職員と NPO 受入団体との意見交換		
	成果	(1) について:協働パートナーとなるNPOの存在と理解が進み、業務や抱えている課題の取組みへの参考となった。 (2)、(3)について:NPOへの現場体験を含めた研修は、NPOの活動の意義を理解し、行政職員として連携や協力の仕方について考える機会の提供となった。受入をするNPO側も受け入れ体制や活動や成果をわかりやすく伝える技術が不足するなど団体内の課題に気づく機会となった。行政とNPOの対話の場を作ったことで、互いの課題や疑問の意見交換ができた。	
課題	① 研修の意義、成果の発信をし、受入できるNPOを増やす。 ② 勤属年数別、役職別などの研修メニューの開発も検討課題である。		
備考	主 催：ふくしま自治研修センター 仙台市職員研修所 仙台市市民協働推進課		

12

事業名	分類	(2) 市民セクターの基盤形成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （1）人材の発掘・育成に係る事業 （3）マネジメントサポート事業
	事務局セミナー・事務力検定		
目的	会計、給与計算、所轄庁・法務・社会保険手続きといったNPO、一般社団法人の運営に必要な事務力向上を図ることによって、組織課題の整理、解決へ向けた組織力強化につなげる。		
実施概要	1. 事務局セミナー 日 時：2015 年 11 月 26 日（木）9：30～14：45 会 場：仙台市市民活動サポートセンター 6F セミナーホール 講 師：加藤彰子さん（岡山NPOセンター・事務支援センター） 参加者：13 名 内 容： ① 定款・所轄庁手続き（定款の読み方） ② 法務局手続き（法務局手続き・登記事項証明書等） ③ 雇用と給与計算（実務的な労務会計の手続き等） ④ 会計・決算（NPO 会計・日頃の会計業務から決算等） 2. 事務力検定試験 同日、同会場 時間：14：45～16：30 参加者：8 名 内 容： ① 事務力検定試験 ② 事務力検定試験解説  		
	成果	1. 本検定合格により、岡山NPOセンター内事務支援センター合格者 NPO に掲載並びに CANPAN サイトに事務支援マークを付与したのは5団体。 2. 事務局運営に必要な事務手続きを網羅したセミナーは他に類がなく、参加者自身も、実務担当者でありながら、担当以外の事務について知識を得るきっかけとなった。 3. 昨年に続けて参加した方もおり、NPOの事務局を運営することの大切さを伝える事ができたのではないかな。	
課題	開催決定から開催日まで1ヶ月と短い中の広報で、集客が思うようにいかなかったことは反省である。受講された方、受験された方すべてが満足（またはやや満足）の感想であり、参加してよかったとの答えであったことから、潜在的に受講を希望するNPOのスタッフは多いと考える。今後は、十分な広報を行い、希望する必要なスタッフが受講できるように、内部の体制を整えることが急務である。		
備考	共 催： 特定非営利活動法人岡山NPOセンター・事務支援センター		

事業名	分類	(3)セクター間連携	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （2）相談とコーディネート事業 （4）ネットワーキング事業												
	1. みんなみんファンド 2. 物品提供														
目的	地域の NPO が必要とするさまざまな経営資源を企業・各種団体・市民など社会一般から集め、それを NPO に仲介・提供することで NPO を支援し、地域の活性化を図る。また、資源提供を通して、企業と NPO の新しい関係を作り、地域社会に対する参加を促進する。														
実施概要	1. みんなみんファンド (1)カルビーニコニコこども基金 2012 年度から継続しているプログラム「カルビーニコニコこども基金」は4年目の運用として、石巻地域で子供に関する支援を行っている3団体へ助成を行った。														
	<table><tr><td>■ステップアップコース(50 万円)</td><td>■立ち上がり期応援コース(20 万円)</td></tr><tr><td>一般社団法人 BIGUP 石巻</td><td>未来の希望プロジェクト奥松島</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人にじいろクレヨン</td><td></td></tr></table>			■ステップアップコース(50 万円)	■立ち上がり期応援コース(20 万円)	一般社団法人 BIGUP 石巻	未来の希望プロジェクト奥松島	特定非営利活動法人にじいろクレヨン							
	■ステップアップコース(50 万円)	■立ち上がり期応援コース(20 万円)													
	一般社団法人 BIGUP 石巻	未来の希望プロジェクト奥松島													
	特定非営利活動法人にじいろクレヨン														
	(2)まち・むすび助成金														
	<table><tr><td>助成金名</td><td>提供先団体数</td><td>提供総額</td></tr><tr><td>カルビーニコニコこども基金</td><td>3 団体</td><td>120 万円</td></tr><tr><td>まち・むすび助成金</td><td>11 団体</td><td>100 万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13 団体</td><td>250 万円</td></tr></table>			助成金名	提供先団体数	提供総額	カルビーニコニコこども基金	3 団体	120 万円	まち・むすび助成金	11 団体	100 万円	合 計	13 団体	250 万円
	助成金名	提供先団体数	提供総額												
	カルビーニコニコこども基金	3 団体	120 万円												
	まち・むすび助成金	11 団体	100 万円												
合 計	13 団体	250 万円													
*次ページをご参照ください。															
(3)大雨被害寄付—平成 27 年 9 月 台風 18 号等による関東・東北豪雨への支援— 2015 年 9 月 13 日台風 18 号にともなう豪雨の影響で、大きな被害があった。当センターでは、大和町社会福祉協議会が立ち上げた災害ボランティアセンターへ3名のスタッフを派遣、加えて茨城、栃木、宮城県の豪雨被害地域への救援・支援活動を行う NPO、ボランティア団体などを応援するための寄付を集めた。結果お預かりした寄付金 52,000 円に併せ当センターで上乘せし、下記団体へそれぞれ 35 万円の寄付を行った。 ○大崎市社会福祉協議会 ○大和町社会福祉協議会 ○認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ															
2. 物品提供 (1)明治ホールディングス株式会社 様 2015 年 12 月、明治ホールディングス株式会社の CSR 活動の一環である、障がいを持つ子どもたちへのお菓子寄贈プログラムに、日本 NPO センターを通して当センターより「特定非営利活動法人アミューズおひさま」、「ココロのびのびプラネット」「青少年と障がい者の支援センター とっておきの広場」を紹介した。															
成果	4年目となるカルビーニコニコこども基金は、今年度が最後の助成となった。震災後立ち上がった団体へ初年度から継続的に助成してきた結果、子ども支援からコミュニティ再生構築の支援へと成長している。														
課題	1. 認定の取得に伴う、みんなみんファンドについての再検討 2. 企業とのあらたなつながり														
備考	カルビー株式会社様 明治ホールディングス株式会社様														

事業名	分類	(2)市民セクターの基盤形成	定款 第4条(活動の種類と事業)2項 (2)相談・コーディネート事業 (3)マネージメントサポート事業
	みんな presents まち・むすび助成金		
目的	みんなファンドから拠出した小規模団体対象の地域課題解決事業助成プログラム。 様々な団体・組織が手を取り合って地域や社会の課題解決を図る「小さな取り組み」を応援し、協働の輪を広げることを目的とする。		
実施概要	実施日	内容	備考
	10/1～11/9	公募期間	応募総数 13 団体
	11/11～25	書類審査	書類審査通過 11 団体
	12/13	公開審査会 於：仙台市市民活動サポートセンター 6F セミナーホール 参加者：約 20 名 審査員 ・東北学院大学工学部 電子工学科 大野加南恵さん ・多賀城市高橋東一区町内会 会長 金子昭夫さん ・仙台市教育局 生涯学習課 天野美紀さん ・河北新報社 デジタル推進室 大泉大介さん ・大滝精一代表理事	助成決定 11 団体 ・気仙沼ゲストハウス架け橋 ・IT 同好会・フレッシュパール会 ・みやぎ高次脳機能障害友の会岩沼 ・にこまむフィットネス ・セケ浜ぼっけ倶楽部七友会 ・関山街道フォーラム協議会 ・七夕の仕掛けモノを作ろうプロジェクト ・富沢・長町地区おやじの会地域 ネットワーク推進委員会 ・特定非営利活動法人麦の会 ・一般社団法人梅部 ・ぼ～だれすアートくらぶ BAC せんだい
	3/5, 24	第2期助成説明会	
	5/30 11/7 3/5	助成団体交流会 於：当センター事務局会議室 5/30 10 団体（第1期） 11/7 3 団体（第1期） 3/5 12 団体（第1・2期）	30 分程度のミニ講座を開催 5/30「IT リテラシーと効果的な情報発信」 （高荷） 11/7「助成金について」（鈴木） 3/5「報告書の書き方」（高荷）
	2015 年 4 月 ～ 2016 年 4 月	メールマガジン送付、ブログにて 活動紹介記事を紹介	要望があった団体に対して個別相談を 行った
成果	第1期は1団体のみが事業内容を変更し、残る10団体は申請書通りに事業を実施した。この助成を受けて、継続した活動をしていくために工夫をし、団体自身が成長した。 交流会を設けたことにより、助成団体同志で情報交換やあらたな協働のたねが生まれた。		
課題	1. 全ての団体がそれぞれの地域課題を認識しており、単発イベントから継続事業に展開した団体もあったが、地域住民と問題意識を共有して活動規模の拡大に道筋を付けたところまでは至らなかった。 2. 活動経験の浅い団体や、活動に行き詰まりを感じている団体には、交流会やメルマガでの情報提供が好評だったものの、自力で活動を進められる団体の反応は鈍かった。ターゲットに応じた支援方法の確立が課題となる。		
備考			

事業名	分類	(2) 市民セクターの基盤整備	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （5）調査研究および政策提言事業
	東北のNPO調査		
目的	震災5年を経た状況を整理するとともに、特定非営利活動法人の事業報告書に基づく調査によって、今後の法人運営を考える一助とする。		
実施概要	(1)各県 事業報告書の整理 内閣府のホームページより、本調査における対象年度の法人事業報告書約 3,000 件をダウンロード 活動休止、解散の法人を除いたデータを作成 (2)各県 活動計算書の入力 ダウンロードした報告書から、今回活動計算書をシートに転記し、入力作業進行中 (3)報告会の実施 福島県の法人調査 450 件を基にしたデータから、福島県の中間支援団体を集めた報告会を実施する。 本報告会の内容をまとめ、冊子として刊行予定である。 報告会は、2016 年 7 月 29 日を予定。 (4)冊子の作成 福島県を中心としたNPOの概況を整理するとともに、 幅広い対象に向けた成果物の作成を行っている。		
	成果	① 特定非営利活動法人の基本的な状況把握 ② 震災後増加した分野の割合の把握	
課題	入力作業の負担軽減		
備考	調査開始段階において、秋田県の団体については事業報告書を閲覧できない状況にあった。 (2015 年 12 月現在) 2016 年 6 月以降も事業継続		

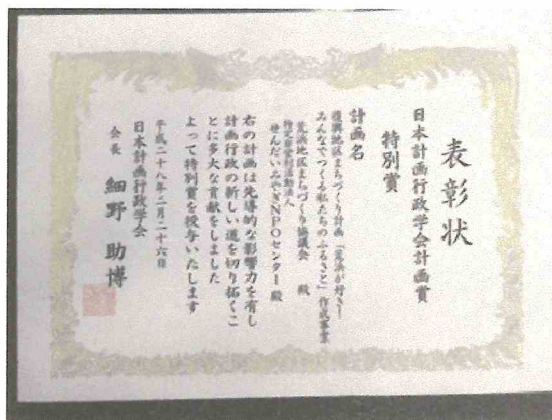
事業名	分類	(2) 市民セクターの基盤形成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業
	宮城県震災復興担い手 NPO 等支援事業		
目的	・震災復興を担う NPO 等の運営力の強化 ・震災復興を担う NPO 等が他の組織とつながるためのネットワーク力の強化		
実施概要	1. NPO向けセミナー&ワークショップ 実施日:2015 年 10 月 8 日(木)、9 日(金)、21 日(水)、22 日(木) 会 場:県内4会場(気仙沼、石巻、仙台、亘理) 対 象:復興を担う NPO 等 講 師:認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 常務理事 今田克司さん (1)セミナー 中長期計画を持つ重要性、資金管理の透明性、意思決定等について解説 (2)ワークショップ 地域の課題から自団体の中長期計画を策定		
	2. ラウンドテーブル 実施日:2016 年 2 月 2 日(火)、3 日(水)、22 日(月)、23 日(火) 会 場:県内4会場(気仙沼、石巻、仙台、亘理) 対 象:復興を担う NPO や市民、行政、関係機関等 ゲスト:株式会社 PubliCo 代表取締役 CEO 長浜洋二さん 内 容:10 月のワークショップで参加者より提示された地域の課題を題材に、地域の現状と理想の将来像について考えるグループワークを実施。 グループワークの実施に先立ち、地域の課題解決に、組織がいかに関わっていくかを検討するための材料として、ゲストより成果と事業計画、活動の価値の可視化についての解説を行った。		
成果	2. 復興に係るネットワーク意識調査 復興に関わる組織を対象に、今後の復興への関与やネットワークについての意識調査を実施。 実施期間:2016 年 2 月(調査票回収締切 3 月 4 日) 対象:宮城県内で震災復興を担う組織（企業、NPO法人、一般社団法人、任意団体、市町村等） 方法:せんだい・みやぎNPOセンターが有する顧客情報に登録のある組織および、宮城県内に事務所を有するNPO法人(所轄庁で公開されている認証団体一覧より)を対象に郵送による質問紙調査を実施。質問項目は 9 問に絞り、事業実施地域、組織形態、地域の復興への関わり方、復興を担うべき組織などについて選択式および記述式での回答を得た。有効回答数は 195 件。		
	① 県内4地域(気仙沼市、石巻市、仙台市、亘理町)で計 27 団体がセミナー、ワークショップに参加し、中長期計画を策定する方法を学んだ。 ② ワークショップとラウンドテーブルを通して、県内4地域で復興を担うNPO等の人材のべ 82 名が、それぞれが活動する地域の課題と、3 年後を見据えた未来像(ビジョン)を共有した。 ③ 地域の課題や、意識調査の結果について報告書を作成		
課題	①セミナー&ワークショップ参加団体に対し、中長期計画策定をフォローする案内を行ったが、実際に中長期計画策定のフォローまで至った団体がなかった。今後も中長期計画策定の呼びかけを行う。 ②ラウンドテーブルの参加者間で課題の共有と、顔の見える関係の形成はできたものの、実際に他の組織と連携して課題解決に取り組むための行動を始めるまでに至るところはなかった。今後もラウンドテーブル参加者の同行を後追いし、状況を把握。 ③本事業では、意識調査について報告書の作成までに留まるため、今後、作成した報告書は、復興を担う多くの組織へ配布し、共有をはかる。		
備考	宮城県共同参画社会推進課		

事業名	分類	(2) 市民セクターの基盤形成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (6) 情報サポート事業
	多賀城市市民文化創生事業		
目的	多賀城市のまちづくり、地域づくりにおいて主体的に取り組む人材育成と具体的な課題設定による取り組みを創出し、自治を取り戻す。		
実施概要	(1) START UP 多賀城 Community Café 参加者:延べ 506 名		
	実施日時	タイトル	実施概要
	2015.6.12	START UP 多賀城 Community Café Vol.1 「多賀城を盛り上げるためのアイデアを」	参加者の自己紹介、コーヒープレイクの後、多賀城を盛り上げるためのアイデアワークショップを実施した。参加者間のネットワークの萌芽が見られた。
	2015.7.9	START UP 多賀城 Community Café Vol.2 「隣のまちから見える多賀城の風景」 GUEST 高田彩氏(ビルドフルーガス)	若い世代を中心にアートとまちづくりに関心のある層が参加し、いかに文化とまちをつなげていくかという視点で質疑応答があった。
	2015.8.20	START UP 多賀城 Community Café Vol.3 「多賀城の原風景を新たな視点でとらえる」 GUEST 谷津千里氏(つながる湾プロジェクト)	新旧の住民を問わず、住民目線の情報発信や人にフォーカスした冊子づくりが必要などの意見が出た。
	2015.9.10	START UP 多賀城 Community Café Vol.4 「新しい駅前文化のモデルをつくる」 GUEST 伏谷修一氏(T.A.P.多賀城)	へそ(中心)のないまちといわれてきた多賀城で、いかにして駅前文化を形成していくかというテーマのワークショップを実施した。
	2015.9.10	START UP 多賀城 Community Café Vol.5 「地元で楽しく、働きながら、表現活動をする」 GUEST 佐野美里氏(彫刻家)	作品制作の過程で感じる地域とのつながりという話を聞いた参加者からは、史跡とアートを結びつける等、まちを使った文化作りの意見が出された。
	2015.11.12	START UP 多賀城 Community Café Vol.6 「事例からアートとまちづくりの可能性を考える」 GUEST いのうえ佳代氏(キャリアチーフリガリ)、 豊嶋純一氏(NPO法人 都市デザインワークス)、 志賀野怪一(東北文化学園大学)	両名からアート分野、まちづくり分野の事例についてお話をいただいたのち、東北文化学園大学の志賀野先生にまちづくりとアートというテーマで解説をいただいた。
	2015.12.2	若者が輝くまちとコミュニティ TAGAYASUプロジェクト Community Café 西野亮廣氏(絵本作家&お笑い芸人)	お笑い芸人でありながら、絵本製作をするようになった経緯と現在の構想についてお話をいただいた。幅広い年代から参加をいただき、自由な意見交換が見られた。
	2015.12.11	若者が輝くまちとコミュニティ TAGAYASUプロジェクト Community Café 岸川政之氏(百五銀行まちの室 創造アドバイザー)、 萩原なつ子氏(立教大学 教授)	小さな町の自治体職員として、今後まちを担う世代に対して、一貫した教育の重要性をお話いただいた。自治体職員の参加も多く見られた。
	2016.1.13	若者が輝くまちとコミュニティ TAGAYASUプロジェクト Community Café 河瀬直美氏(映画監督)	これまでの生き方から、自分のまちを舞台に映画を描くことになったきっかけ、映画を通して表現することのむずかしさをお話いただいた。比較的若年層の参加が多く、活発な質疑応答が交わされた。
(2)コミュニティビジネス相談会			
①多賀城コミュニティビジネス相談会			
日 時：2015 年 10 月 7 日(水)10:00、13:00、15:00			
相談者：3 名			
相談員：川辺亮氏(株式会社農都共生総合研究所代表取締役)			
②コミュニティビジネスアクションリサーチツアー たがさんぽ			
日 時：2015 年 11 月 12 日(土)13:00～17:00			
会 場：コミュニティカフェ&ガイドツアー タガの柵			
参加者：5 名			
講 師：岡井健氏(特定非営利活動法人 都市デザインワークス)			
③多賀城アクティビティスペースリサーチツアー			
日 時：2015 年 11 月 28 日(土)10:00-15:00			
エリア：多賀城市内			
参加者：8 名			
(3)多賀城ビジョンブック			
若者がまちに関心をもつ、あるいは積極的に関わるきっかけとなる冊子を 2016 年 3 月に刊行した。図書館のリニューアルに合わせて、多くの市民に手に取ってもらう場を提供することができた。また、同冊子はデータ化し、Web 上でも情報発信を行っている。			

成果	(1)まちづくり、キャリアについて学んだ参加者の中には、活動に活かしている様子がみられる (2)①自然教育を活かした幼児教育プログラム「森のようちえん」は事業化の事例となった。 ②2015 年 12 月東北学院大学工学部のキャリア支援講座内で、本事業の紹介を含む講演を行ったことで、次年度以降のプログラム作りの契機となった。 (2) 若者がまちづくり等に関わるきっかけとなる冊子を 25,000 部作成し、読者に刺激を与えた。
課題	①本事業を通して、若者のネットワークや創業、新規事業立ち上げの機運の高まりについて、後押しする継続的な支援や対話の場が必要となる。 ②多賀城をフィールドに資源を利活用できる人材育成を行うことで、雇用やまちの新たな文化創出につなげることも今後求められている。
備考	主催者：多賀城市 協力：多賀城盛り上げ会議 成果物：Vision Book in Tagajo 「Tagayasu」

事業名	分類	(3)セクター間の連携	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （1）人材の発掘・育成に係る事業 （4）ネットワーキング事業 （6）情報サポート事業
	宮城県労働者福祉協議会セミナー2016		
目的	企業とNPOをつなぐ場と、互いのリソースを活用し協働することで地域貢献、課題解決を図る。 同じ地域で活動する企業とNPOが連携することで、地域の活性化を図り、住み良い地域づくりを行う。		
実施概要	せんだい・みやぎNPOセンター×宮城県労働者福祉協議会共催セミナー 「キラビト～一人ひとりが輝き、住み慣れた町で必要な自分となるために～」 東日本大震災の被災地でもある気仙沼市において、被害を乗り越え新たな町の創生に取り組んでいる人々の声を改めて聴き、高齢者に限らず、障がい者、子ども、その他一人ひとりが輝き、住み慣れた町で必要な自分＝「キラビト」となるために、地域の生活者である自分自身がなすべき事について、参加者とともに思いを巡らせ、自分に何ができるのか考える場をつくった。 日 時： 2016 年 2 月 13 日(土)13:30～16:00 会 場： 気仙沼市中央公民館(気仙沼市魚市場前 1-1) 参加費： 無料 講 師： 片山秀光氏(気仙沼市地福寺住職) 平岡善浩氏(宮城大学事業構想学部デザイン情報学科 教授) 塚本卓氏(気仙沼まちづくりセンター センター長) 鈴木美和子氏(気仙沼アソビバーの会 代表) 菅原信治氏(海辺の森をつくろう会 理事長) 池田修氏(気仙沼市大谷公民館 館長) 内 容： 第1部 基調講演「キラビト～一人ひとりが輝き、住み慣れた町で必要な自分となるために～」 お話し： 片山秀光氏 第2部 シンポジウム「キラビト～一人ひとりが輝き、住み慣れた町で必要な自分となるために～」 キラビトが語る私の輝き方 コーディネーター： 平岡善浩氏 パネリスト： 塚本卓氏、鈴木美和子氏、菅原信治氏、池田修氏 * 順不同、所属・役職は当時のもの		
	成果	労働者福祉協議会からの希望もあり、今回のセミナーは気仙沼市での開催となった。参加者は 51 名。	
課題			
備考	宮城県労働者福祉協議会		

事業名	分類	(3)セクター間連携
	「市民協働と防災」 仙台市防災未来フォーラム	
目的	2015 年 3 月に開催された国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組 2015-2030」を理解し、団体や市民が自分たちの取組みと重ねあわせ、市民の防災枠組として持続可能なまちを創るかを考える場とすることを目的とする。	
実施概要	日 時:2016 年 3 月 12 日(土) ファーストセッション 11:00～13:00 セカンドセッション 13:50～15:30 会 場:国際センター会議棟 小会議室2 ○ファーストセッション／パネルディスカッション 震災から 5 年―活動の変化とこれから― 防災・減災についての事例発表と参加者間とでダイアログを開催し、東日本大震災から5年の変化と、持続可能なまちを創るために必要な事は何かを考える。 コーディネーター :池座 剛 氏 / 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) パネリスト : 伊藤 友啓氏 / 公益財団法人宮城県国際化協会 小椋 亘 氏 / CILたすけっと 及川 智 氏 / 被災地障害センターみやぎ 代表 菅原 清香 氏 / 一般社団法人コミュニティ・4・チルドレン 高橋 悦子 氏 / 6・7コミネットサロン部会 特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク 理事 ○セカンドセッション～ワークショップ&パネルディスカッション ファーストセッションを踏まえ、体験型ワークショップを行いながら、参加者同志で対話をしながら、学びと気づきを深める。 コーディネーター :池座 剛 氏 / 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) 菅原 清香氏 / 一般社団法人コミュニティ・4・チルドレン パネリスト : 金ヶ崎 政伸 氏 / 公益社団法人仙台青年会議所 第 64 代理事長 其田 雅美 氏 / 大学間連携災害ボランティアネットワーク事務局 東北学院大学ボランティアステーション 担当 早川 敏 氏 / 社会福祉法人仙台市社会福祉協議会 菊地 竜生 / 仙台市市民活動サポートセンター センター長	
成果	災害時だけではなく、一人ひとりが自分の命と暮らしを守るために必要なのは、普段からのつながりである。災害弱者と言われる障がい者や外国人も特別な人々と捉えず、排除もせず、地域のチカラとして意識し、その人に合った取り組みや仕組みを地域の中で創ること、さらに自助力・共助力の向上である。そのためには、理解をし合うために生活の中での関わりの構築、つなげる役割の必要性をそれぞれの立場での話しから、参加者と共に役割を再確認できた。	
課題	社会資源ともなる活動者の受け皿的存在の組織やネットワークを持つ組織の方々からの活動発表から、住民との接点がまだまだ不足していることが明らかとなった。日常に溶け込み、存在意義を発信し接点を作ることが必要である。	
備考	仙台市	

事業名	分類	(3)セクター間連携	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業
	亘理まちづくり計画策定事業		
目的	住民の帰還を目指し、まちづくりに取り組む荒浜地区まちづくり協議会と協働し、住民同士のワークショップのファシリテーションなど、中間支援組織としてのノウハウを活かしたサポートを行う。		
実施概要	(1)冊子の作成 2014 年度に荒浜地区まちづくり協議会と実施したまちづくり計画策定の事例及びまちづくりの基本的視座や市民参加の重要性をまとめた『震災復興まちづくり読本 まちづくりファシリテーターの仕事とは?』を作成した。 (2)座談会におけるファシリテーション 2015 年 12 月「第 1 回いぐすっぺ座談会」において、住民ワークショップのファシリテーションを担当した。各テーブルにスタッフを配置し、テーマごとに意見を集約する役割を果たすとともに、一部意見は実現にむけて発展的な提案を行った。役場、議員も含むマルチセクターのワークショップとなった。 (3)日本計画行政学会 計画賞への応募 2014 年度実施のまちづくり計画策定支援のプロセスを亘理町荒浜地区まちづくり協議会、特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センターの連名で応募した。 最終報告会は、2016 年 2 月 26 日に中央大学駿河台記念館にて行われた。 亘理町荒浜地区まちづくり協議会の事務局長である菊池敏夫氏がプレゼンテーションし、特別賞を受賞した。震災復興において、協働による住民主体のまちづくり計画を策定した事例として、高い評価を得た。		
	 		
成果	① 亘理町荒浜地区まちづくり協議会「荒浜が好き！みんなでつくる私たちのふるさと 荒浜地区まちづくり計画」策定(2015.4) ② 『震災復興まちづくり読本 まちづくりファシリテーターの仕事とは?』の作成 ③ 日本計画行政学会 第 16 回計画賞 特別賞 受賞		
課題	① 一年間の具体的な取り組みをまとめる ② 地域資源を活かしたまちづくりの取り組みを加速させる		
備考	亘理荒浜地区まちづくり協議会		

事業名

分類	共通事業：（１）地域公共人材の育成 （２）市民セクターの基盤形成 （３）セクター間の連携	定款 第４条（活動の種類と事業）２項 （１）人材の発掘・育成に係る事業 （２）相談・コーディネート事業 （３）マネジメントサポート事業 （４）ネットワーキング事業 （５）調査研究および政策提言事業 （６）情報サポート事業
平成 27 年度仙台市民活動サポートセンター管理運営業務		

実施概要

仙台市民活動サポートセンター（以下、仙サポ）は、本指定管理期間（平成 27 年度～31 年度）、下記の方針のもと施設運営および事業に取り組んでいる。

運営基本方針：３つのエンジンで、市民の力を育み、都市の力へとつなぎます。
事業実施方針：

- ・自立のエンジン：地域や社会課題解決の解決力を持つ組織を生み出す。
- ・連携のエンジン：クロスセクターによる課題解決を推進する。
- ・創発のエンジン：協働による調査研究と、その成果の社会還元をもたらす。

１．平成 27 年度施設運営
（１）実績
総利用件数／人数 19,152 件（前年度比 95％）／64,294 人（前年度比 101％）
相談件数／人数 650 件（前年度比 69％）／707 人（前年度比 70％）
（２）概略
○基本機能（施設利用、情報収集提供業務、相談機能）

- ・貸室は横ばい。交流サロンは増加傾向
→交流サロンは件数で 448 件増（前年比 108％）、人数で 1,389 人増（前年比 110％）。
- ・情報利用はレターケース利用が前年比－1,049 件、相談も減少している。
→レターケースは、大口利用減及び通信手段の切り替わりからニーズ減少可能性あり。
→相談件数は個人への情報提供が 59 件（前年比 33％）と大きく減。一方、市民活動専門相談は 115 件（前年度比 116％）と増加傾向。

２．平成 27 年度事業運営
（１）実績

実施事業			回数／参加（定員）	
情報収集提供業務	1-1	市民活動や協働に関する情報の収集提供業務	・チラシ等 3,894 件	
	1-2	施設機関紙や WEB 媒体での発信による市民活動や協働の情報提供	・機関紙月 1 回発行 ・WEB 毎日更新	
	1-3	仙台に情報の背骨を通すプロジェクトの新運用検討	・取扱い 796 件	
相談業務		2	多様な相談に対する対応の実施	・650 件
自立	市民活動者の育成	3-1	市民活動を「知る」機会づくり	・18 回／228 名（230 名）
		3-2	市民活動を「体験する」機会づくり	・活動参加者 34 名
		3-3	市民活動を「学ぶ」機会づくり	
		3-4	市民メディアの担い手育成	
	市民活動力強化	4-1	市民活動初心者の人材育成	・3 回／62 名（60 名）
		4-2	活動力強化講座	・3 回／41 名（80 名） ・8 団体が事業改善実施
市民活動団体の組織運営基盤		5	伴走型相談による個別支援	・1 団体対応 ・相談データベース構築
連携	市民活動団体のネットワーク化支援	6	市民活動団体の交流機会の創出	・1 回／7 団体 18 名（8 団体）
	多様な主体による協働の推進	7-1	対話から協働を生み出す場づくり	・1 回／46 名（40 名）
		7-2	地域機関との連携	・随時 ・1 回／28 名（30 名）
	多様な主体による協働を推進するノウハウ抽出	8	多様な主体による協働を推進するノウハウ共有	・1 回／51 名（30 名）
創発	市民活動等に関する調査研究及び成果公表	9	市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究	・先進事例調査 ・仙台市基礎調査

実施概要	(2) 概略 ・延べ 30 件の事業（講座、イベント等）を主催事業として実施。定員に対しての申込は平均 80%程度 ・自立のエンジンでは、講座実施に加え受講後のアフターケア体制を意識した結果が、参加者の具体的名アクションに結びついた。一方、市民活動のプレーヤーのみならず、フォローワー増加も事業の役割として担っていく。 ・連携のエンジンでは、地域機関との関係性が深くなり、市民力育成を目的としていくつかの機関と事業連携が生まれた。また、地域福祉、介護と育児のダブルケア問題、地域での事業開発など、今後取組むべきテーマがいくつか見えた一方、市民活動支援施設としてのテーマへの関わり方は、見極めが必要と考える。 ・創発のエンジンでは、5 年間の調査ロードマップに沿った進捗状況。しかし、平成 27 年度中に、協働によるまちづくりの推進に関する条例、政策重点化方針 2020、行財政改革推進プラン 2016 など、仙台市の方向性が明らかになってきたため、指定管理者の考え方と仙台市の考え方とで整合性を図りながら、調査研究事業を進めていく。
成果	①施設の動的イメージの可視化 ・機関紙の紙面リニューアル、施設入口の展示台の定期的入替、WEB情報の毎日更新、地域機関との連携による人材交流の活発化など、施設でありながら動的なイメージを表現、可視化できつつある。今後も、多様な人材の利用を呼び込む取り組みをハード、ソフト両面で取り組んでいく。 ②地域機関との連携の具体化 ・ここ数年、地域の市民力育成を目的に地域機関との連携を意識した取り組みをしていたが、今年度の地域機関との連携事業や調査事業を契機に、各区のまちづくり推進課と情報交換ができるなど関係性が深まりつつある。次年度以降も取り組みを発展させ、より具体的な策を実行していく。 ③調査事業による知見の獲得 ・調査事業では多彩な先進事例や、専門性のある団体との協働によって得た知見が、施設基本機能や事業計画に反映され支援力の底上げにつながっている。具体的には、相談対応時の提供事例の幅の広がり、全国の協働まちづくりを紹介する協働コーナーへの事例提供などに活かされており、平成28年度の協働事例集にも活用することを計画している。 ④新仕様及び改正条例での運用の基盤が形成された ・指定管理の切り替わり初年度であり、特に事業の数が倍以上に増えるなど大きな変化があった。また年度途中で運営の根拠となる条例の改正や基本方針策定があった中、市民協働推進課と協議を重ねながら柔軟かつ適切な施設及び事業運営に取り組むことができた。
課題	①利用者サービスを中心とした施設のPR ・過去の計画では、施設利用者数の目標値は掲げていなかった。 ・施設外観がオフィスビルのようなため気軽に入れる雰囲気ではない。 ・既に利用している方も、施設の機能やサービスを十分に把握していないケースがある。 →利用者数の目標設定及び増加策の検討、入口周辺の雰囲気の改善や、施設機能を紹介するツール開発と運用によって、各機能の利用者拡大による施設の利用者数増加を目指す。 ②事業間連動や情報の共有化 ・仕様に定められた9つの各事業において、事業間のつながりや連動を生み出したケースが少なかった。 ・また事業種類が増えたことで情報入力システムも増加し、事業担当者間での顧客管理も以前より難しく、情報の一元管理が困難だった。 →重点事業を軸に、各事業が連動するように企画や広報を行う。また相談DB活用、スタッフの情報共有機会の質と量の向上等の策により、顧客管理体制の強化をはかる。
備考	担当課：仙台市市民協働推進部市民協働推進課

事業名	分類	共通事業：(1)地域公共人材の育成 (2)市民セクターの基盤形成 (3)セクター間の連携	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業 (6) 情報サポート事業
	平成27年度多賀城市市民活動サポートセンター管理運営業務		
目的	多賀城市との協働により、市民活動支援を中心に幅広い地域づくりの促進を目的とする公共施設の運営を通して、多賀城市を中心とした地域における市民活動の発展と活性化を図り、市民自治を強化する。		
実施概要	多賀城市市民活動サポートセンター（以下、TSC）がオープンしたのが平成20年6月。市民活動の拠点施設として、NPOや自治会・町内会、生涯学習団体等による地域づくりをサポートしてきた。開館8年目。平成26～28年度の3年間業務委託の2年目。 ●平成26～28年度 施設運営方針 1. 地域づくりに関わる人材の発掘と育成 2. 地域の課題を解決する、地域の価値を創出するためのネットワークの構築 ●平成27年度 施設運営方針 1. 地域づくり実践の場の提供 2. 地域課題の深掘りと地域連携の促進 平成27年度は、共同事務室・2階ギャラリーで利用できるWi-Fiの整備や、空き事務用ブースの活用方法を検討し、一時的に無料で利用できる「ワークスペース」の試験運用を開始するなど、TSCの拠点機能の強化に取り組んだ。事業では、前年度事業からみえてきた思いをもった市民が活動を起こせるような場づくりを行った。事業以外にも市内で行われるイベントに合わせて自主企画を実施するなど、より効果を生み出すための取り組みに挑戦した。 【利用者数等】 総利用件数 5,903件（前年度同期比105%） 総利用人数 28,524人（前年度同期比108%） 相談件数 315件（前年度同期比93%） 【平成27年度4つのトピック】 1. <u>講座をきっかけに新たな活動が誕生</u> 地域づくりサロンや地域づくり実践塾「TAGAJO Future Labo」の受講者から、子育て、福祉、文化などの分野の活動が6つ生まれた。 2. <u>市民同士の思いがつながる場に</u> 地域づくりサロンでは、同じテーマに関心のある方同士が出会う場となったり、同じ立場の方（未就学児を持つ母親）で集まることで、自分たちに必要な活動（子育てに必要な情報収集・発信）を生み出した。そこでは既活動者がサポート役となり、思いから活動へと形にする後押しとなった。また、地域づくり実践塾「TAGAJO Future Labo」では、自分の思いを実現する同志として刺激を合う場となった。 3. <u>地域との関係を深める</u> 前年度から引き続き多賀城市の西部に位置する高橋4地区連携による地域づくりを進めるための話し合いにサポート役として参加し、地域の役員に加えて新たに主体的に関わる人材の発掘ができた。また「地域づくり基礎調査」では、3町内会に対し、地区の特徴や取り組みの状況、課題等を直接伺うとともに、TSCとの関係づくりを進めることができた。リース車導入により、地域に出かけていくことが容易になったことも後押しとなった。 4. <u>地域づくりの拠点としての機能を強化</u> 共同事務室や2階ギャラリーで利用できるWi-Fiが整備され、市民活動に欠かすことができない情報収集・発信のしやすい環境が整ったことから、フリースペースの利用件数は前年度比201%となった。また、事務用ブースの活用方法の検討から、一時的に無料で利用できるワークスペースとして試験運用を始めるなど、地域づくりの拠点機能をさらに強化した。		

実施概要	【事業実施状況】 (1) 参加育成事業 ① 雑貨市(1回開催／参加者数:のべ550名) 福祉、国際協力、子育て支援など22団体が出展。市民活動に関わったことがない方を対象に、市民活動団体が販売している雑貨の購入やワークショップを通して、市民活動を知ってもらう機会を提供。アンケート結果より45.2%が初来館者。 ② 地域づくりサロン(3回開催／参加者数:39名) 「防災」「ママ」「居場所」をテーマに市民活動に出会い、活動に一步踏み出す人材を創出する。「ママサロン」をきっかけに3つの活動が始まった。 ③ NPOいちから塾(2回開催／参加者数:15名 出前講座3回開催) NPOの仕組みや言葉の意味など基本を学ぶ講座を実施。行政・学校への出前講座も実施。 ④ フリーペーパー「tag」発行(月1回発行) 地域や社会の課題に関心を持つきっかけを提供することで、課題発見力を高める。新規配架場所32カ所。 (2) 自治活動支援 ① 地域づくり実践塾「Tagajo Future Labo」(全5回開催／参加者数:13名) 「何かしたい」という思いを持つ方を対象に実現までの道筋を一緒に考え、3名が活動実施に至る。 ② 活動お役立ち専門相談(3回開催／参加者数:18名+8団体) 既活動者に向けて、「チラシ」「資金」「組織運営」など組織基盤を強化する講座や相談会を実施。 (3) 地域連携事業 ① 地域課題の把握のための場づくり(6月～月1回程度) 多賀城市が進める広域連携の地域づくりのモデル地区に対し、地域連携を推進するための懇談会・イベントをサポート。住民の主体性を引き出す関わり方で、役員以外の方の関わりも生まれた。 ② 地域づくり基礎調査(3町内会) 各町内会の活動の様子をヒアリングし、課題を把握。地域内外へのフィードバックを行った。 (4) 市職員研修事業 ① 市職員研修(1回開催／参加者数:45名) 講義やロールプレイを通して、市民協働の基礎となる市民との対話の大切さに気づく。
成果	① 「地域づくりサロン」や地域づくり実践塾「TAGAJI Future Labo」をきっかけに、学びにとどまらず、実際に6つの活動が立ち上がった。 ② 思いを持つ人同士が知り合い、お互いに協力し合い、刺激を受けて活動に活かすといったようすがみられ、地域づくりを担う人材の育成だけでなく、活動者同士のネットワークづくりの役割を果たした。 ③ 事業後の継続相談や、相談対応をきっかけに事業へ参加する方が出るなど、事業と相談業務との連動により、既存の団体の運営力アップや個人の持つ思いの実現に向けた支援を行った。活動を始めるきっかけとなる「NPOいちから塾」の前年度参加者が、地域づくり実践塾「TAGAJI Future Labo」に参加することで活動の実践につながるといった、年度を超えた事業の連動もみられた。 ④ 地区懇談会では主体性を引き出す関わり方によって市民自身が行動を起こし、地区内外から新たに関わる人材の発掘につながり、既存の町内会の枠組みを越え多様な主体と連携しながら事業に取り組む体制のモデルを見出すことができた。 ⑤ 地域づくり基礎調査を通して、各地区が持つそれぞれの取り組みや課題と共通する課題が把握できたとともに、地域で活動する方との関係性を深めた。
課題	① 思いを地域の課題につなげ、課題解決型の活動を生み出すよう、課題を可視化し発信することで課題発見力をつける等のアプローチがさらに必要である。 ② 思いを持って立ち上がった活動が継続的に課題解決に取り組んでいけるような、組織基盤強化に対する支援が必要である。 ③ TSCの存在を地域に知ってもらい、多賀城市におけるTSCの役割や活用方法を正しくお伝えする機会をつくり、これまでに蓄積されてきた事例を盛り込み、具体的な活用のイメージを持っていただく。
備考	担当課: 多賀城市総務部地域コミュニティ課

事業名	分類	共通事業：(1)地域公共人材の育成 (2)市民セクターの基盤形成 (3)セクター間の連携	定款 第4条(活動の種類と事業)2項 (1)人材の発掘・育成に係る事業 (2)相談・コーディネート事業 (3)マネージメントサポート事業 (4)ネットワークング事業 (6)情報サポート事業
	岩沼市市民活動サポートセンター運営支援事業		
目的	自治体の協働政策作りの支援を通して、市民の参画による協働のまちづくりを推進する。		
実施概要	岩沼市市民活動サポートセンターの運営についての助言と相談会(月1回)への専門相談員派遣、市民向け講座を実施した。		
	1. 定例会議および相談会(月1回。定例会議と相談会は同日開催)		
	実施日	内容	
	2015年 4月3日	・定例会議(以下、全日程同様) ・相談会(相談2件。イベント運営、町内会の規約改定など)	
	5月1日	・相談会(相談3件。資金調達、イベント運営、団体立ち上げなど)	
	6月5日	・相談会(相談2件。助成金申請、チラシ作成など)	
	7月3日	・相談会(相談1件。事業運営、団体広報など)	
	8月7日	・相談会(相談2件。助成金、団体情報収集など)	
	9月4日	・職員研修「助成金相談対応のいろは」 ・相談会(相談2件。想いの整理、NPO法人設立など)	
	10月2日	・相談会(相談2件。事業運営、想いの整理など)	
	11月6日	・相談会(相談1件。助成金、組織運営など)	
	12月4日	・相談会(相談1件。想いの整理など)	
	2016年 1月8日	・相談会(相談なし)	
	2月5日	・相談会(相談1件。想いの整理など)	
	3月4日	・相談会(相談2件。会計の基礎、NPO法人設立など)	
2. 市民向け講座「はじめてのシニア活動講座」 シニア世代を対象に市民活動や地域活動の始め方、活動への参加方法を伝える講座を実施。 日時:2015年12月4日(金)14:00-15:00 会場:(旧)勤労者青少年ホーム2階 第2会議室 講師:太田貴、小林正夫(せんだい・みやぎNPOセンター) 参加者:15名			
3. なかま交流サロン 岩沼市市民活動サポートセンター主催事業である「なかま交流サロン」に出席し、総括として発言した。 ①2015年6月14日(日)10:30-12:00 西公民館集会室 参加者30名 ②2016年1月23日(土)10:00-11:30 玉浦公民館大会議室 参加者33名			
成果	①定例会議において、岩沼市市民活動サポートセンターの強みを分析。情報発信や事業企画で強みである「コーディネート力」を前面に出して行く方針が明確になった。 ②通信の「なかま」の認知と共にサポートセンターの認知が上がりつつある。		
課題	①サポートセンターのスタッフ、担当課の職員が大幅に入れ替わった。業務の引き継ぎや情報共有、スタッフの人材育成が急務。		
備考	担当課：岩沼市さわやか市政推進課		

事業名	分類	共通事業：(1)地域公共人材の育成 (2)市民セクターの基盤形成 (3)セクター間の形成	定款 第4条(活動の種類と事業)2項 (1)人材の発掘・育成に係る事業 (2)相談・コーディネート事業 (3)マネジメントサポート事業 (4)ネットワーキング事業 (6)情報サポート事業
	柴田町まちづくり推進センター運営支援事業		
目的	柴田町まちづくり推進センター(以下、ゆる.ぷら)において、今後の新たな施設運営を見据え、平成28年度ではまちづくり支援人材育成のための事業、ゆる.ぷらの運営支援を行い、住民によるまちづくりの拡充を図る。		
実施概要	実施期間 2015年10月～2016年3月 毎月3回 1. 運営支援 ①スタッフミーティング ②コンセプト作りワークショップ ③相談対応 ④ニューズレター作成への助言 2. まちづくり支援事業 ①2016年1月28日(水) 地域づくり座談会 参加者17名 ②2016年2月27日(土) ゆるぷランチ 参加者8名		
成果	① 施設のコンセプトづくりを担当課職員、スタッフとともにワークショップ形式で行ったことで、それぞれの想いや考えを改めて共有し、また職員もこのプロセスを体験したことで今後の進め方や人材育成への働きかけとなった。 ② 住民や活動者がまちの事を考える場づくりを行い、徐々に施設の位置づけを変えていくものとなっている。		
課題	① 相談対応もできる施設としての周知、活用の仕方を広く伝える。 ② 内部人材を育成するとともに、地域人材の発掘、育成をしながら地域のアクターを増やす取り組みの工夫を行う。		
備考	担当課：柴田町まちづくり政策課		

事業名	分類	情報発信事業	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （6）情報サポート事業																				
		1. ニュースレター「みんな」 2. 書籍販売部みんな堂 3. 河北新報 NPO 情報室執筆 4. ウェブ系情報発信（ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック）																					
実施概要	目的	1. センター概要と実施事業の進捗、成果について、会員や全国の中間支援組織などに伝える。 2. 本件事業に加え、NPOセクターの動き、宮城県域での動きなどを市民へ伝える。																					
		1. ニュースレター「みんな」 配布対象は、当センター会員、評議員、全国の NPO 中間支援組織などで、発行部数は約 400 部。 内容は、対談、事業報告、「みやぎNPO情報ライブラリー」登録団体紹介など。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th><th>発行日</th><th>主な内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100</td><td>2015 年 7 月 1 日</td><td> ・「これから 1 年のせんだい・みやぎ NPO センターの役割と展望」 （代表理事新川達郎） ・「2015 年度の取組みーその狙いと成果」（常務理事・事務局長 伊藤浩子） ・ライブラリー：特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ </td></tr> <tr> <td>101</td><td>9 月 1 日</td><td> ・インタビュー：齋藤恒利氏 （㈱日専連ライフサービススクレジット営業チーム上席リーダー） ・事業：宮城県 NPO 等組織基盤強化・ネットワーク促進支援事業 ・ライブラリー：特定非営利活動法人イコールネット仙台 </td></tr> <tr> <td>102</td><td>11 月 1 日</td><td> ・座談会：「NPO における人材育成」 今野純太郎氏（NPO 法人 Switch）、斉藤信三氏（NPO 法人冒険あそび場せんだい・みやぎネットワーク）、村上千恵氏（認定 NPO 法人杜の伝言板ゆるる） ・被災地・互理荒浜地区の復興まちづくり計画策定におけるファシリテーション ・ライブラリー：特定非営利活動法人仙台夜まわりグループ </td></tr> <tr> <td>103</td><td>2016 年 1 月 1 日</td><td> ・対談「仙台の市民協働によるまちづくり 2016」ーこれまでの 5 年これからの 5 年ー 奥山恵美子仙台市長×新川達郎代表理事 ・柴田町ゆる・ぷら紹介 ・ライブラリー：特定非営利活動法人あなたの街の「三河や」さん </td></tr> <tr> <td>104</td><td>3 月 1 日</td><td> ・対談「世界絵本フェスタ～新たなまちづくりの第一歩は、誰もが親しみやすい絵本から」小野史典氏（多賀城市総務部地域コミュニティ課課長）×中津涼子（多賀城市市民活動サポートセンターセンター長） ・ライブラリー：特定非営利活動法人アートワークショップすんぷちよ </td></tr> <tr> <td>105</td><td>5 月 1 日</td><td> ・挨拶：代表理事 大滝精一 ・「支えてきた場所を支え続けるためにー東日本大震災からの 5 年ー」 事務局長 伊藤浩子 ・ライブラリー：認定特定非営利活動法人地星社 </td></tr> </tbody> </table>	No.	発行日	主な内容	100	2015 年 7 月 1 日	・「これから 1 年のせんだい・みやぎ NPO センターの役割と展望」 （代表理事新川達郎） ・「2015 年度の取組みーその狙いと成果」（常務理事・事務局長 伊藤浩子） ・ライブラリー：特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ	101	9 月 1 日	・インタビュー：齋藤恒利氏 （㈱日専連ライフサービススクレジット営業チーム上席リーダー） ・事業：宮城県 NPO 等組織基盤強化・ネットワーク促進支援事業 ・ライブラリー：特定非営利活動法人イコールネット仙台	102	11 月 1 日	・座談会：「NPO における人材育成」 今野純太郎氏（NPO 法人 Switch）、斉藤信三氏（NPO 法人冒険あそび場せんだい・みやぎネットワーク）、村上千恵氏（認定 NPO 法人杜の伝言板ゆるる） ・被災地・互理荒浜地区の復興まちづくり計画策定におけるファシリテーション ・ライブラリー：特定非営利活動法人仙台夜まわりグループ	103	2016 年 1 月 1 日	・対談「仙台の市民協働によるまちづくり 2016」ーこれまでの 5 年これからの 5 年ー 奥山恵美子仙台市長×新川達郎代表理事 ・柴田町ゆる・ぷら紹介 ・ライブラリー：特定非営利活動法人あなたの街の「三河や」さん	104	3 月 1 日	・対談「世界絵本フェスタ～新たなまちづくりの第一歩は、誰もが親しみやすい絵本から」小野史典氏（多賀城市総務部地域コミュニティ課課長）×中津涼子（多賀城市市民活動サポートセンターセンター長） ・ライブラリー：特定非営利活動法人アートワークショップすんぷちよ	105	5 月 1 日
No.	発行日	主な内容																					
100	2015 年 7 月 1 日	・「これから 1 年のせんだい・みやぎ NPO センターの役割と展望」 （代表理事新川達郎） ・「2015 年度の取組みーその狙いと成果」（常務理事・事務局長 伊藤浩子） ・ライブラリー：特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ																					
101	9 月 1 日	・インタビュー：齋藤恒利氏 （㈱日専連ライフサービススクレジット営業チーム上席リーダー） ・事業：宮城県 NPO 等組織基盤強化・ネットワーク促進支援事業 ・ライブラリー：特定非営利活動法人イコールネット仙台																					
102	11 月 1 日	・座談会：「NPO における人材育成」 今野純太郎氏（NPO 法人 Switch）、斉藤信三氏（NPO 法人冒険あそび場せんだい・みやぎネットワーク）、村上千恵氏（認定 NPO 法人杜の伝言板ゆるる） ・被災地・互理荒浜地区の復興まちづくり計画策定におけるファシリテーション ・ライブラリー：特定非営利活動法人仙台夜まわりグループ																					
103	2016 年 1 月 1 日	・対談「仙台の市民協働によるまちづくり 2016」ーこれまでの 5 年これからの 5 年ー 奥山恵美子仙台市長×新川達郎代表理事 ・柴田町ゆる・ぷら紹介 ・ライブラリー：特定非営利活動法人あなたの街の「三河や」さん																					
104	3 月 1 日	・対談「世界絵本フェスタ～新たなまちづくりの第一歩は、誰もが親しみやすい絵本から」小野史典氏（多賀城市総務部地域コミュニティ課課長）×中津涼子（多賀城市市民活動サポートセンターセンター長） ・ライブラリー：特定非営利活動法人アートワークショップすんぷちよ																					
105	5 月 1 日	・挨拶：代表理事 大滝精一 ・「支えてきた場所を支え続けるためにー東日本大震災からの 5 年ー」 事務局長 伊藤浩子 ・ライブラリー：認定特定非営利活動法人地星社																					
		2. 書籍販売部みんな堂 ネットショップの他、あゆみ BOOKS 仙台青葉通店にて、下記の 3 種の販売協力をいただいた。 『市民のネットワーキングー市民の仕事術Ⅰ』、『市民のマネジメントー市民の仕事術Ⅱー』、 『震災復興まちづくり読本 まちづくりファシリテーターの仕事とは？』	* 所属・役職は掲載当時																				

3. 河北新報「NPO情報室」への執筆

毎週月曜発行の河北新報夕刊にNPOの取組み、セクターとしての情報などを市民向けに紹介している。

○2015年7月1日～2016年6月30日までの掲載内容

掲載日	タイトル	掲載日	タイトル	掲載日	タイトル
2015/7/6	「よそもの」が地域を変える	11/9	支援を必要とするところへ	3/28	地域の未来をつくる森
7/13	住民組織への結社の参画	11/17	「安心」の意味	4/4	NPO 法人以外のNPO
7/27	地域共生を目指して	11/30	貧困の連鎖に歯止めを	4/11	地域へバトンタッチ
8/3	通う森のようちえん	12/7	市民のための仙台防災枠組	4/18	国際化する取組
8/10	まちの誇りを見える化する	12/14	12月は寄付月間	4/25	市民の想いが歴史をつなぐ
8/17	地域と創り上げた20年	12/21	あなたも誰かのサントに	5/2	子どもの学力格差をなくす
8/24	互いを支え合う地域へ	12/22	自分が認知症になったら	5/9	募金箱に入れたお金は…
8/31	市民スポーツボランティア	2016/1/18	年賀はがきの国際貢献	5/16	支援につながるお買いもの
9/7	自発性を育むダンス幼稚園	1/25	社会的インパクト	5/23	共生の社会へ
9/14	対話を重ねて地域づくり	2/1	地域のパワーで除雪しよう	5/30	NPO 法人の支援制度事情
9/28	性的多様性を認め合う社会へ	2/8	東北の魅力を発信	6/6	大震災を語り継ぐ
10/5	市民活動の秋！	2/15	キャラバン名との存在	6/13	スタッフになるきっかけ
10/19	最悪の人道危機	2/22	音楽を通じ若者がつながる	6/20	始まりは「妄想」の共有
10/26	市民活動と政治活動	3/7	誰もが楽しめる絵本	6/27	若者の政治参加を促す活動
11/2	国家戦略特区指定とNPO	3/14	輝く東北を若者の力で		

4. ウェブ系情報発信(ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック)

当センターのウェブツールとその役割りは以下の通り。

ホームページ : 団体のストック情報(ミッションや事業計画・報告、予算・決算など)、NPO関連情報を掲載。4月リニューアルを行った。

ブログ : 基本的に団体のフロー情報(事業の報告や告知など)を掲載。

フェイスブック : 講座やイベントの現在進行形の情報提供。メインターゲットは、フェイスブックユーザとそのネットワーク。

ツイッター : ブログやホームページへの誘導ツール

成果	1. ニュースレター「みんな」 今年度は当センターの事業報告のほか、組織運営に関わるお知らせを伝えるものとなった。 2. 書籍販売部みんな堂 ネットショップ以外に、仙台市内の書店に置いていただいたことで販路が広がった。 3. 河北新報夕刊 NPO情報室 スタッフが輪番制で執筆しているが、市民へNPOに関する様々な情報を発信できるようになり、それぞれの書く力もついてきた。 4. ウェブ系情報発信（ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック） 当センターの事業実施告知など、タイムリーに外部へ向けて発信することで、会員の方々や全国の関係者の皆さんに当センターについての理解を深めていただけた。
課題	1. ニュースレター「みんな」と4. ウェブ系情報発信 会員向け情報誌としてリニューアルの検討と、情報発信ツール全体としての方針や使い分けをトータルにデザインする。 2. 書籍販売部みんな堂 みんな堂の価値の周知と販売向上のための工夫
備考	

Ⅲ. 講師派遣・各種委員会等

■講師派遣

2015 年度に講師派遣を行った主な講座・研修会は以下のとおりです。

担当	内容	主催	開催地	開催日
紅邑	環境NGO・NPOレベルアップ実践研修	地球環境基金 (環境経営支援機構)	仙台市	6/20
伊藤 太田 中津 桃生	ふくしま自治研修センター 平成 27 年度応用力アップ研修【住民協働】	ふくしま自治研修センター	福島市	6/15、16 7/27、28 8/19、20 9/3、4
伊藤	仙台市人材育成事業 NPO留学	仙台市 市民協働推進課	仙台市	6/29、8月 9/2
伊藤	協働を楽しく進めるためには(全3回)	仙台市職員研修所	仙台市	8/25、9月 11/18
伊藤	緑の活動団体 秋の交流会 「ボランティア団体の活性化等について」	仙台市 百年の杜推進課	仙台市	10/19
伊藤	ファンデレイジング講座	福島県	南相馬市 須賀川市 会津市 福島市	1/12、13 1/19、22
伊藤	協働推進セミナー 「企業との連携と協働について」	認定特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター	福島市	1/25
伊藤	NPO協働推進セミナー 「実践者とともに考える協働セミナーnight」	福島県	福島市	3/18
伊藤	子育て支援団体等育成・組織強化事業 (全6回)	山元町	山元町	7/～12/8
伊藤	市民活動あれこれ情報交換会～協働提案事業 を活用しよう～ コーディネーター	名取市	名取市	5/18
伊藤	仙台市協働提案事業制度説明会 市民協働についてミニレクチャー	仙台市 市民協働推進課	仙台市	6/17、20
太田	せんだい環境ユースカレッジ 「NPOと環境活動」	FEEL Sendai 杜の都の 市民環境教育・学習推進会議	仙台市	8/20
太田	障害者の芸術活動支援事業@宮城 相談支援 研究会「相談支援とは何か～市民活動サポートセンターの相談業務に学ぶ～」	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン	仙台市	8/24

担当	内容	主催	開催地	開催日
菊地	平成 27 年度第 9 回生涯学習応用研修会 市民協働研修②「NPO活動との連携から地域づくりを考える」	仙台市生涯学習支援センター	仙台市	1/20
菊地	障害者の芸術活動支援事業@宮城 人材育成 研修 障害のある人芸術文化支援・ステップアップ編	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン	仙台市	3/3
桃生	まいぷろ-かべしんぶん部	仙台市宮城野区中央市民センター	仙台市	7/11
桃生	仙台人権擁護員協議会研修	仙台人権擁護員協議会	仙台市	7/22
桃生	多賀城高校ボランティアプログラムふりかえりファシリテーター	多賀城高校	多賀城市	9/2
櫛田 小林	アクティブシニアによる地域の未来応援事業・地域づくり先進地視察交流会	青森県総合社会教育センター	多賀城市	12/5
鈴木	平成 27 年度学びのコミュニティづくり推進事業実施団体連絡会兼地域コーディネーター研修会	仙台市生涯学習支援センター	仙台市	2/20
嶋村	全国若者・ひきこもり協同実践交流会 in ふくしま	全国若者・ひきこもり協同実践交流会 in ふくしま 実行委員会	福島市	2/28

■各種委員会等

2015 年度に委員を受けた主な各種委員会等は以下のとおりです。

担当	委員会名	主催	期間
紅邑	仙台市市民文化事業団理事	公益財団法人仙台市市民文化事業団	2014 年 3 月 1 日～ 2016 年 2 月 28 日
紅邑	東部地区防災コミュニティセンター検討委員会委員	岩沼市	2015 年 8 月 25 日～ 2016 年 2 月 28 日
伊藤	宮城県民間非営利活動促進委員会委員	宮城県	2015 年 12 月 1 日～ 2017 年 11 月 30 日
伊藤	宮城県民間非営利活動促進委員会拠点部会委員	宮城県	2015 年 12 月 1 日～ 2017 年 11 月 30 日
伊藤	仙台市共同募金委員会理事	仙台市共同募金委員会	2016 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日
伊藤	仙台市環境審議会	仙台市 環境局環境部環境企画課	2016 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日

担当	委員会名	主催	期間
伊藤	仙台市市民協働事業提案制度プロジェクト 検討会	仙台市市民協働推進課	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日
伊藤	公益財団法人地域創造基金みやぎ評議員	公益財団法人地域創造基金み やぎ	2015 年 4 月～ 2017 年 3 月
伊藤	こ～ぷほっとわ～く基金運営委員会委員	みやぎ生活協同組合	2016 年 3 月 21 日～ 2018 年 3 月 20 日
伊藤	全労済地域貢献助成事業審査委員	全国労働者共済生活協同組合 連合会	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日
伊藤	名取市協働事業審査会委員	名取市 男女共同・市民参画推進課	2015 年 10 月 9 日～ 2016 年 10 月 8 日
伊藤	宮城県地域包括ケア推進協議会	宮城県長寿社会政策課	2015 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日
小川	仙台市市民公益活動促進委員	仙台市	2014 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日
小川	東北労働金庫復興支援助成金制度審査員	東北労働金庫	任期なし
小川	宮城県高度情報化推進協議会委員	宮城県	任期なし
小川	特定非営利活動法人アイセック・ジャパン 仙台委員会アドバイザー	仙台市	任期なし
小川	仙台市経営戦略会議委員	仙台市	2013 年 12 月 7 日～ 2016 年 3 月 31 日
小川	宮城県民間非営利活動プラザ運営評議員	特定非営利活動法人杜の伝言 板ゆるる	2014 年 5 月 23 日～ 2016 年 3 月 31 日
小川	仙台市市民活動サポートセンター事務用ブ ース審査委員	仙台市	任期なし
菊地	平成 27 年度みやぎNPOプラザ事務室使用 選考審査会	特定非営利活動法人杜の伝言 板ゆるる	2015 年 7 月 24 日 2016 年 1 月 29 日
菊地	仙台市共同募金委員会助成事業のあり方 検討委員	仙台市共同募金委員会	2013 年 8 月 6 日～ 2015 年 3 月 31 日
菊地	障害者の芸術活動支援事業@宮城「障害 者の芸術活動支援モデル事業」協力委員	特定非営利活動法人エイブル・ アート・ジャパン	2015 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日
菊地	仙台市青葉区社会福祉協議会評議員	仙台市青葉区社会福祉協議会	2013 年 4 月 1 日 2016 年 3 月 31 日
菊地	第7回赤い羽根全国ミーティング in まつし ま実行委員会	社会福祉法人中央共同募金会	2016 年 2 月 9 日～ 実行委員会終了まで

担当	委員会名	主催	期間
太田	仙台市社会福祉協議会評議委員	社会福祉法人仙台市社会福祉協議会	2014年7月1日～ 2015年6月30日
太田	杜の都の市民環境教育・学習推進会議 (FEEL Sendai) 委員	仙台市環境局環境都市推進課	2014年4月1日～ 2016年3月31日
太田	EPO 東北パートナーシップ団体	東北環境パートナーシップオフィス(EPO 東北)	任期なし
中津	多賀城市総合計画審議会委員	多賀城市	2015年5月29日～

Ⅳ. センターの運営に関する事項

(1) 通常総会の開催

第17回通常総会

日 時：2015年9月6日（日）13:30～17:00

会 場：仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール

出席者数：出席 25 名 委任状 26 名 合計 51 名（正会員 80 名につき、過半数が出席）

議 事：第1号議案 2014年度の事業報告および決算の承認

第2号議案 2015年度の事業計画および予算の審議・決定

(2) 臨時総会の開催

臨時総会

日 時：2015年11月8日（日）13:30～15:00

場 所：戦災復興記念館 4階 第1会議室

出席者数：出席 17 名、委任状 30 名、合計 48 名（正会員 79 名につき、過半数が出席）

（上記の出席者数で開会したが、途中参加があり出席者数は 18 名になった）

議 事：第1号議案 2014年度決算修正の承認について

第2号議案 2015年度予算修正の審議・承認について

第3号議案 理事の選任について

報告事項1 代表理事の退任について(3) 理事会の開催

報告事項2 役員報酬について

報告事項3 一部理事への業務委託契約について

報告事項4 みやぎ連携復興センターへの貸付の経過報告

臨時総会

日 時：2016年2月11日（木）10:00～11:45

場 所：戦災復興記念館 4階 第会議室

出席者数：出席 17 名、委任状 36 名、合計 53 名（正会員 79 名につき、過半数が出席）

（上記の出席者数で開会したが、途中退席があり出席者数は 16 名になった）

議 事：第1号議案 みやぎ連携復興センターへの寄付について

(3) 理事会の開催

年度内 回数	通算回数	開催日	議題
1	196	2015年 7月13日（月）	1.2015年度事業計画、予算について 2.みやぎ連携復興センターの法人化について 3.役員報酬規程、旅費規程について 4.評議員会について

年度内 回数	通算回数	開催日	議題
2	197	8月3日(月)	1. 2015年度事業計画、予算について 2. 2014年度事業報告、決算について 3. 役員報酬規程、旅費規程について 4. 執行体制について 5. みやぎ連携復興センターの事業契約変更、移行協定書について 6. 新規入会者について
3	198	9月6日(日)	1. 新理事の選任について 2. 新規入会者について
4	199	9月21日(月)	1. 役員報酬について 2. 組織体制について 3. 新規入会者について
5	200	10月13日(火)	1. みやぎ連携復興センターへの貸付金返済について 2. みやぎ連携復興センターとの金銭消費貸借契約書の内容変更について 3. 2014年度決算、2015年度予算の見直しについて 4. 役員報酬について 5. 新規入会者について
6	201	10月25日(日)	1. みやぎ連携復興センターへの貸付金返済に関する契約内容変更について 2. 紅邑、代表理事を辞任 3. 紅邑理事への業務委託契約内容について 4. 新規入会者について
7	202	11月1日(日)	1. 臨時総会について 2. みやぎ連携復興センターへの貸付金返済において、連帯保証人の決議について 3. 新規入会者について
8	203	11月8日(日)	1. 臨時総会について
9	204	11月11日(水)	1. 紅邑理事への業務委託契約内容について 2. 風見、理事を退任
10	205	12月10日(木)	1. みやぎ連携復興センターへの対応について 2. 西松建設まちづくり基金の次年度以降契約について 3. 大雨被害における寄付先について 4. 新規入会者について

年度内 回数	通算回数	開催日	議題
11	206	2016 年 1 月 14 日（木）	1. 西松建設まちづくり基金について 2. 新規入会者について
12	207	1 月 29 日（金）	1. 宮城県事業の契約とスタッフの雇用契約について
12	208	2 月 11 日（木）	1. 西松建設まちづくり基金 業務委託契約について 2. 組織体制について
13	209	2 月 23 日（火）	1. みやぎ連携復興センターの法人化に対する責任問題と今後の対応について 2. 紅邑、理事を辞任
14	210	3 月 13 日（日）	1. 今後の体制について 新川、代表理事を辞任 青木、土佐、常務理事に選任 2. みやぎ連携復興センターへの確認書について 3. 施設トラブルについて 4. 事務所移転について 5. 新規入会者について
15	211	4 月 3 日（日）	1. 合宿での協議から今後の方針について 2. 規程類について
16	212	5 月 19 日（火）	1. 給与規程、就業規程の改定について 2. 本部体制について 伊藤、事務局長を辞任、次期事務局長に青木を選任 3. 新規入会者について
17	213	6 月 15 日（水）	1. 事業年度の変更の件 2. 6 月 30 日付で伊藤理事、新川理事、西出理事が退任 3. 事務所移転の件 4. 新規入会者

*6 月 30 日現在／理事・監事・顧問・参与（順不同、敬称略）

代表理事（1 名）：大滝精一

理 事（8 名）：伊藤浩子（6 月 30 日退任） 青木ユカリ 白木福次郎 高橋由佳
土佐昭一郎 新川達郎（6 月 30 日退任） 西出優子（6 月 30 日退任）
渡辺一馬

監 事（3 名）：沼倉雅枝 長谷川公一 茂木宏友

顧 問（2 名）：川村志厚 山田晴義

参 与（1 名）：江崎正彰

(4) 評議員会の開催

○第 28 回評議員会

日 時：2015 年 7 月 16 日（金）18：30～20：30

場 所：仙台市市民活動サポートセンター 6 階セミナーホール

○第 29 回評議員会

日 時：2016 年 2 月 17 日（水）19：00～21：15

会 場：戦災復興記念館 4 階第 2 会議室

○第 30 回評議員会

日 時：2016 年 6 月 8 日（水）18：35～20：25

場 所：仙台市戦災復興記念館 4 階第 4 会議室

*6 月 30 日現在／評議員 個人 18 名、団体 11 団体（11 名）

(4) 会員について

2015 年 6 月期：会員数 131 人・団体

2016 年 6 月期：会員数 127 人・団体

(5) 事務局について

①人員体制（2016 年 6 月 30 日現在）

○せんだい・みやぎ NPO センター事務局勤務（仙台市青葉区大町）

代表理事：大滝精一

常務理事：土佐昭一郎、青木ユカリ（7 月 1 日より事務局長）

事務局長：伊藤浩子（6 月 30 日で退任）

常勤職員：高橋結

非常勤職員：高橋弘美

アルバイト：大野加南恵、桃生尚典

○仙台市市民活動サポートセンター勤務（仙台市青葉区一番町）

センター長：菊地竜生

副センター長：太田 貴、菅野祥子

常勤職員：平野 昭、堀 隆一、松村翔子、鈴木美紀、佐藤健太郎、嶋村威臣、
松田照子、菅原一禎、宮崎真央、小野真璃子、黒川夕紀、大橋年男、
村上修平

非常勤職員：葛西淳子、橋本昭正、小林正夫、仁井田名月、嶋原麻里奈

シアター業務委託スタッフ：本儀 拓、山澤和幸

○多賀城市市民活動サポートセンター勤務（多賀城市中央）

センター長：中津涼子

副センター長：近藤浩平

常勤職員：櫛田洋一、齋藤裕之、阿部明日香、武内 基、渡辺 剛、川口葉子、
小橋萌佳、小林雅子

非常勤職員：佐藤加奈絵

○インターン・ボランティアの受け入れ ＊学校名は当時のもの

・許喬菜さん（東北大学大学院）

・品田華蓮さん・庄子愛里さん（仙台白百合女子大学）

・本田貴子さん（宮城教育大学）

②会議

<管理職ミーティング> 毎月1回程度開催＊2015年12月から事務局拡大会議に変更

参加者：事務局長、事務局次長、サポートセンター正副センター長

内 容：本部、サポートセンター業務の情報共有、連携調整に関する事項など

<事務局拡大会議>

参加者：常務理事、事務局長、事務局次長、サポートセンター正副センター長

内 容：事業における情報共有、事業や運営に関する事項の検討など

<センター会議の開催> 2015年7月～2016年6月：5回開催

参加者：全職員

内 容：本部からの報告、各事業別報告、情報共有、スタッフ研修など

この他、各拠点において以下のような会議を実施した。

・大町事務局戦略会議（月1回）

・仙台市市民活動サポートセンター全体ミーティング（月2回）

・多賀城市市民活動サポートセンター全体ミーティング（月2回）

（6）職員研修

外部研修（日本NPOセンター初任者研修、中間支援センタースタッフ研修）、その他業務に必要な研修に参加した。

事業費の内訳

	定款(1) 人材の発掘・育成	定款(2) 施設とコーディネート	定款(3) マネジメントサポート	定款(4) ネットワーキング	定款(5) 調査研究及び政策提言	定款(6) 情報サポート	定款(7) 施設運営	みやぎ復興 連携セン	事業費合計
従事者の人数(実施した人数)	16	5	5	2	5	3	46	3	85
受益対象者の範囲	市内・市外両方の住民	市内・市外両方の住民	市内・市外両方の住民	市内・市外両方の住民	市内・市外両方の住民	市内・市外両方の住民	主に仙台・多岐地域の市民	主に名取市居住者	
受益対象者の人数(概数)	500	500	100	100	200	26,000	94,000	360	121,760
【事業費】									
(人件費)									
給料 手当	4,486,048	2,542,859	2,070,431		1,259,454		82,022,271	1,248,124	93,629,187
臨時雇賃金	10,800	581,575							592,375
通勤費	219,064	211,829	92,407		56,212		3,705,464	52,061	4,337,037
法定福利費	682,428	474,154	314,201		191,130		12,447,418	189,411	14,298,742
福利厚生費	16,796	11,670	7,733		4,704		294,611	281	335,795
人件費計	5,415,136	3,822,087	2,484,772		1,511,500		98,469,764	1,489,877	113,193,136
(その他経費)									
売上原価			1,295,463						1,295,463
旅費交通費	1,232,184	428,629	95,327	10,640	17,454	2,200	1,755,339	16,000	3,557,773
保険料		2,100					62,060		64,160
印刷製本費	740,832	1,778,907	13,318	563,220	6,147		2,650,591	5,634	5,758,649
資料収集費	7,885	5,647	2,771		1,279		375,394	1,172	394,148
外注費	3,749,191	2,816,046	818,590		28,426		9,775,610	26,057	17,213,920
消耗品費	313,399	67,021	10,293	432	4,574	37,334	1,499,986	4,556	1,937,595
通信運搬費	343,997	91,147	26,440		11,327	57,916	2,075,142	11,284	2,617,253
水道光熱管理費	22,216	16,013	7,781		3,458		12,457,958	3,446	12,510,872
地代家賃	283,610	204,420	99,337		44,142		3,157,175	43,974	3,832,658
リース代	57,386	41,364	20,100		8,932		1,160,578	8,898	1,297,258
保守・修繕費	23,063	16,623	8,079		3,590		2,888,317	3,576	2,943,248
打合会議費	71,725	37,954	10,893	4,397	1,123	1,029	183,089	1,030	311,240
会場費	139,086	118,528	505		233	1,650	17,985	213	278,200
諸謝金	1,226,331	3,787,836	12,062	185,000	5,567		1,830,652	5,103	7,052,551
スタッフ研修	2,509	1,797	882		407		98,832	373	104,800
諸会費	11,988	8,586	4,212		1,944		147,488	1,782	176,000
支払寄付金								5,000,000	5,000,000
支払助成金		1,008,617	1,200,000						2,208,617
支払手数料	23,523	34,448	6,677	4,292	1,686	1,944	156,615	1,546	230,731
租税公課	273,798	515,845	227,580	25,194		10,899	5,746,784	15,800	6,815,900
減価償却費							259,166		259,166
雑費	72,640	54,722	10,014	9,808	4,622		397,993	4,236	554,035
損失引当金繰入		751,512							751,512
その他経費計	8,595,363	11,787,762	3,870,324	802,983	144,911	112,972	46,696,754	5,154,680	77,165,749
事業費 計	14,010,499	15,609,849	6,355,096	802,983	1,656,411	112,972	145,166,518	6,644,557	190,358,885

V. 2015年度 決算報告書

- ☐ 活動計算書
- ☐ 貸借対照表
- ☐ 財産目録
- ☐ 財務諸表の注記、事業費の内訳
- ☐ 監査報告書

決 算 報 告 書

第 17期

自 2015年 7月 1日

至 2016年 6月30日

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

宮城県仙台市青葉区大町 2－6－27
岡元ビル 7階

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

自 2015年 7月 1日 至 2016年 6月30日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	640,000	
賛助会員受取会費	190,000	830,000

【受取寄付金】

受取寄付金		1,448,238
-------	--	-----------

【受取助成金等】

受取助成金		5,427,062
-------	--	-----------

【事業収益】

事業収入	21,684,668	
仙台市SC指定管理	87,474,546	
多賀城市SC委託	39,805,831	
サポート資源提供システム	100,000	149,065,045

【その他収益】

雑収入		902,760
-----	--	---------

経常収益 計

157,673,105

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	93,629,187
臨時雇賃金	592,375
通 勤 費(事業)	4,337,037
法定福利費(事業)	14,298,742
福利厚生費(事業)	335,795
人件費計	113,193,136

(その他経費)

売上 原価	1,295,463
旅費交通費(事業)	3,557,773
保険料(事業)	64,160
印刷製本費(事業)	5,758,649
資料収集費(事業)	394,148
外注費(事業)	17,213,920
消耗品費(事業)	1,937,595
通信運搬費(事業)	2,617,253
水道光熱管理費(事業)	12,510,872
地代家賃(事業)	3,832,658
リース代(事業)	1,297,258
保守・修繕費(事業)	2,943,248
打合会議費(事業)	311,240
会場費(事業)	278,200
諸謝金(事業)	7,052,551
スタッフ研修(事業)	104,800
諸会費(事業)	176,000
支払寄付金	5,000,000
支払助成金	2,208,617
支払手数料(事業)	230,731
租税公課(事業)	6,815,900
減価償却費(事業)	259,166
雑費(事業)	554,035
損失引当金繰入	751,512

その他経費計

77,165,749

事業費 計

190,358,885

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

自 2015年 7月 1日 至 2016年 6月30日

【管理費】

(人件費)

給与手当	1,135,811
通 勤 費	50,693
法定福利費	172,367
福利厚生費	4,242
人件費計	<u>1,363,113</u>

(その他経費)

旅費交通費	4,810
資料収集費	712
消耗品費	38,134
通信運搬費	69,415
水道光熱管理費	4,334
地代家賃	55,342
リース代	11,198
保守・修繕費	4,500
打合会議費	81,856
会場費	9,700
支払手数料	343,332
租税公課	5,142
寄付金	300,000
慶弔費	48,124
その他経費計	<u>976,599</u>

管理費 計

経常費用 計

当期経常増減額

2,339,712

192,698,597

△ 35,025,492

【経常外収益】

経常外収益 計

0

【経常外費用】

経常外費用 計

0

税引前当期正味財産増減額

△ 35,025,492

法人税、住民税及び事業税

72,000

当期正味財産増減額

△ 35,097,492

前期繰越正味財産額

66,409,488

次期繰越正味財産額

31,311,996

財 産 目 録

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2016年 6月30日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金)

大町小口現金	649,289
仙台S C小口受付	50,000
多賀S C小口受付	79,330
多賀S C小口現金	198,291
(現金) 合計	976,910

(預金)

仙台4094031	10,654,562
仙台4094034	16,529,269
仙台4094035	100
仙台4094036	2
七十七5752531	43
杜の都3055278	223,405
労金5543919	258,609
労金5823126	2,047,327
労金6566727	17,257,670
七十七5799937	77
(預金) 合計	46,971,064

(郵便)

郵便振替16325	651,296
(郵便) 合計	651,296

(売上債権)

未 収 金	10,604,405
売上債権 計	10,604,405

(棚卸資産)

棚卸 資産	666,469
書籍大町	(666,469)
棚卸資産 計	666,469

流動資産合計

59,870,144

【固定資産】

(有形固定資産)

什器 備品

有形固定資産 計	1,517,974
----------	-----------

固定資産合計

資産の部 合計

1,517,974

61,388,118

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金

人件費	7,697,639
外注費	(4,479,257)
社会保険料	(1,180,000)
水道光熱費	(880,728)
その他	(715,039)
	(442,615)

預り金

源泉所得税	1,000,530
源泉社会保険	(23,400)
源泉所得税 (報酬)	(973,500)
	(3,630)

預り金

多賀sc料金回収	794,448
多賀sc自販機マージン	(29,330)
あじさい基金	(560,270)
書籍販売	(202,904)
	(1,944)

財 産 目 録

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター
全事業所

[税込] (単位 : 円)
2016年 6月30日 現在

預り金	19,759,993		
みんなん本体ファント	(2,511,505)		
西松建設	(17,248,488)		
未払法人税等	72,000		
流動負債 計		29,324,610	
【固定負債】			
損失引当金	751,512		
固定負債 計		751,512	
負債の部 合計			30,076,122
正味財産			31,311,996

貸借対照表

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター
全事業所

【税込】(単位:円)
2016年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金)		未 払 金	7,697,639
現金	976,910	預り金	21,554,971
(現金) 合計	976,910	未払法人税等	72,000
(預金)		流動負債 計	29,324,610
預貯金	47,622,360	【固定負債】	
(預金) 合計	47,622,360	損失引当金	751,512
(売上債権)		固定負債 計	751,512
未 収 金	10,604,405	負債合計	30,076,122
売上債権 計	10,604,405	正 味 財 産 の 部	
(棚卸資産)		【正味財産】	
棚卸 資産	666,469	前期繰越正味財産額	66,409,488
棚卸資産 計	666,469	当期正味財産増減額	△ 35,097,492
流動資産合計	59,870,144	正味財産 計	31,311,996
【固定資産】		正味財産合計	31,311,996
(有形固定資産)			
什器 備品	1,517,974		
有形固定資産 計	1,517,974		
固定資産合計	1,517,974		
資産合計	61,388,118	負債及び正味財産合計	61,388,118

事業費の内訳

	定款(1) 人材の発掘・育成	定款(2) 相談とコーディネート	定款(3) マッチングメントサポート	定款(4) ネットワークキング	定款(5) 調査研究及び政策提言	定款(6) 情報サポート	定款(7) 施設運営	みやぎ復興 連携セン	事業費合計
従事者の人数(実施した人数)	16	5	5	2	5	3	46	3	85
受益対象者の範囲	県内・関係市の居住者	県内・関係市の居住者	県内・関係市の居住者	県内・関係市の居住者	県内・関係市の居住者	県内・関係市の居住者	主に仙台・多賀城の市民	主に名取市居住者	
受益対象者の人数(概数)	500	500	100	100	200	26,000	94,000	360	121,760
【事業費】									
(人件費)									
給料 手当	4,486,048	2,542,859	2,070,431		1,259,454		82,022,271	1,248,124	93,629,187
臨時雇賃金	10,800	581,575							592,375
通勤 費	219,064	211,829	92,407		56,212		3,705,464	52,061	4,337,037
法定福利費	682,428	474,154	314,201		191,130		12,447,418	189,411	14,298,742
福利厚生費	16,796	11,670	7,733		4,704		294,611	281	335,795
人件費計	5,415,136	3,822,087	2,484,772		1,511,500		98,469,764	1,489,877	113,193,136
(その他経費)									
売上原価			1,295,463						1,295,463
旅費交通費	1,232,184	428,629	95,327	10,640	17,454	2,200	1,755,339	16,000	3,557,773
保険料		2,100					62,060		64,160
印刷製本費	740,832	1,778,907	13,318	563,220	6,147		2,650,591	5,634	5,758,649
資料収集費	7,885	5,647	2,771		1,279		375,394	1,172	394,148
外注費	3,749,191	2,816,046	818,590		28,426		9,775,610	26,057	17,213,920
消耗品費	313,399	67,021	10,293	432	4,574	37,334	1,499,986	4,556	1,937,595
通信運搬費	343,997	91,147	26,440		11,327	57,916	2,075,142	11,284	2,617,253
水道光熱管理費	22,216	16,013	7,781		3,458		12,457,958	3,446	12,510,872
地代家賃	283,610	204,420	99,337		44,142		3,157,175	43,974	3,832,658
リース代	57,386	41,364	20,100		8,932		1,160,578	8,898	1,297,258
保守・修繕費	23,063	16,623	8,079		3,590		2,888,317	3,576	2,943,248
打合会議費	71,725	37,954	10,893	4,397	1,123	1,029	183,089	1,030	311,240
会場費	139,086	118,528	505		233	1,650	17,985	213	278,200
諸謝金	1,226,331	3,787,836	12,062	185,000	5,567		1,830,652	5,103	7,052,551
スタッフ研修	2,509	1,797	882		407		98,832	373	104,800
諸会費	11,988	8,586	4,212		1,944		147,488	1,782	176,000
支払寄付金								5,000,000	5,000,000
支払助成金		1,008,617	1,200,000						2,208,617
支払手数料	23,523	34,448	6,677	4,292	1,686	1,944	156,615	1,546	230,731
租税公課	273,798	515,845	227,580	25,194		10,899	5,746,784	15,800	6,815,900
減価償却費							259,166		259,166
雑費	72,640	54,722	10,014	9,808	4,622		397,993	4,236	554,035
損失引当金繰入		751,512							751,512
その他経費計	8,595,363	11,787,762	3,870,324	802,983	144,911	112,972	46,696,754	5,154,680	77,165,749
事業費 計	14,010,499	15,609,849	6,355,096	802,983	1,656,411	112,972	145,166,518	6,644,557	190,358,885

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

2016年 6月30日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法

(3). 引当金の計上基準

損失引当金：将来の事業に損失に備えるため、損失の発生見込金額を計上しております。

(4). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は別表の通りです。

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品		1,777,140		1,777,140	259,166	1,517,974
合計		1,777,140		1,777,140	259,166	1,517,974

【利害関係取引】

紅邑晶子

業務委託料

2,700,000

2,700,000

(社)みやぎ連携復興センター

貸付金実行

15,000,000

(社)みやぎ連携復興センター

貸付金の回収

15,000,000

(社)みやぎ連携復興センター

前年度事業移行未払分の支払

3,126,417

(社)みやぎ連携復興センター

事業移行後の経費立替

2,889,881

(社)みやぎ連携復興センター

立替金の回収

2,889,881

(社)みやぎ連携復興センター

西松まちづくり基金、業務委託

3,250,000

(社)みやぎ連携復興センター

寄付金

5,000,000

47,156,179

(公財)地域創造基金さなぶり

6,500,000

6,500,000

2015 年度 監査報告書

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 大 滝 精 一 様

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、2015 年度（2015 年 7 月 1 日～2016 年 6 月 30 日）特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの決算について監査を行いました。

監査の方法として、重要な会議の議事録その他重要書類を閲覧するほか、理事から事業の報告を聴取し、合理的な保障を得るための手続きを実施いたしました。

監査の結果、2015 年度の特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの決算については適正なものと認めます。

2016 年 11 月 10 日

監 事 長谷川 公一 

監 事 沼倉 雅枝 

監 事 茂 不宏友 

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町 1-8-10 大和ビル4F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail minmin@minmin.org



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター